

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月26日
【事業年度】	第30期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 佐藤 寿美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 佐藤 寿美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	5,304,372	8,004,016	9,327,876	10,235,856	11,182,987
経常利益 (千円)	1,506,676	2,556,965	2,894,309	2,467,035	2,367,971
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	815,593	1,609,116	1,847,535	1,510,623	1,139,848
包括利益 (千円)	987,431	1,477,238	1,820,917	1,528,166	1,224,927
純資産額 (千円)	3,085,357	8,138,635	10,020,043	11,501,516	11,329,679
総資産額 (千円)	5,319,411	10,742,650	13,071,397	14,168,782	14,113,026
1株当たり純資産額 (円)	74.02	183.42	224.11	252.23	256.96
1株当たり当期純利益 (円)	19.64	38.11	41.70	33.90	25.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	75.6	76.4	79.3	79.0
自己資本利益率 (%)	31.2	28.7	20.4	14.2	10.2
株価収益率 (倍)	59.7	28.1	26.5	32.4	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,358,138	1,756,822	1,779,744	1,722,577	1,823,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,396	303,202	1,067,376	431,298	1,767,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,163	3,439,870	260,425	287,922	1,573,685
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,306,402	7,210,273	7,665,911	8,672,022	7,166,081
従業員数 (人)	124	161	277	345	400
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔19〕	〔26〕	〔51〕	〔185〕	〔233〕

(注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(千円)	5,216,644	7,258,386	8,152,423	7,498,734	7,517,620
経常利益	(千円)	1,612,876	2,417,762	2,713,846	2,106,157	2,216,884
当期純利益	(千円)	925,759	1,499,123	1,641,066	1,469,572	1,448,773
資本金	(千円)	627,045	2,405,636	2,405,636	2,405,636	2,405,636
発行済株式総数	(株)	11,048,000	46,872,000	46,872,000	46,872,000	46,872,000
純資産額	(千円)	3,203,871	8,139,491	9,801,418	11,008,913	11,224,055
総資産額	(千円)	5,399,511	10,510,088	12,295,495	12,995,403	13,230,116
1株当たり純資産額	(円)	77.15	183.84	219.94	247.11	258.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	22.29	35.50	37.04	32.98	32.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.3	77.4	79.7	84.7	84.8
自己資本利益率	(%)	34.4	26.4	18.3	14.1	13.0
株価収益率	(倍)	52.6	30.2	29.9	33.3	17.0
配当性向	(%)	9.0	16.9	16.2	36.4	36.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	120 〔18〕	147 〔25〕	173 〔32〕	182 〔41〕	201 〔38〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	614.1 (107.4)	564.2 (121.1)	585.6 (118.1)	587.2 (151.5)	310.6 (182.5)
最高株価	(円)	6,420	10,060 (1,459)	1,510	1,276	1,085
最低株価	(円)	537	1,382 (956)	659	668	405

(注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、株主総利回りについても、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価・最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであり、2022年4月4日から2023年11月28日の間は東京証券取引所(グロース市場)、2023年11月29日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。なお、第27期の株価については、2021年10月1日付の株式分割(1株から4株)による権利落後の最高・最低株価を括弧内に記載しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2【沿革】

年月	概要
1996年7月	東京都中央区日本橋蛸殻町に、医療情報提供サービスを目的として株式会社ケアネットを設立。
1996年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
1997年6月	本社を東京都新宿区矢来町に移転。
1998年4月	郵政省（現 総務省に統合）より委託放送業務の認定を受ける。
1998年7月	SKY PerfecTV!にて「ケアネットTV・メディカルCh.®」を開局。
1998年12月	通商産業省（現 経済産業省）先進的情報システム開発実証事業の一環として、横浜市における医療連携プロジェクトを開始。
2000年3月	東京都港区南青山に、株式移転により当社の完全親会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを設立。
2000年4月	本社を東京都港区南青山に移転。
2000年4月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をインターネット上に開設。
2000年5月	当社の親会社株式会社ケアネット・インターナショナルが、東京都港区南青山に、医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とする株式会社イー・ファーマを設立。
2000年10月	インターネットによるマーケティング調査「eリサーチ™」サービス開始。
2001年7月	株式会社イー・ファーマを当社の100%子会社化。
2001年8月	本社を東京都文京区本郷に移転。
2001年10月	病診連携支援システム「連携くん®」発売。
2001年10月	株式会社イー・ファーマを吸収合併。
2001年11月	インターネットによる医薬営業支援システム「eディテリング®」サービス開始。
2003年6月	総務省へ委託放送業務認定の廃止の届出をし、同省より電気通信役務利用放送の業務の登録を受ける。
2003年8月	株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併。
2004年7月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をリニューアルし、「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」をインターネット上に開設。
2004年7月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化した「ケアネットDVD」を販売開始。
2004年12月	病診連携支援システム「連携くん®」をシミック株式会社に営業譲渡。
2005年3月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より“プライバシーマーク”の付与認定を受ける。（認定番号：第10820369号）
2007年4月	東京証券取引所マザーズに上場。
2009年2月	株式会社葦の会との業務提携を発表。 ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合との資本提携を発表。
2009年3月	「eディテリング®」の情報制御機能「MRPlus®ナビゲーション・ボード」に関して国内特許を取得。
2010年1月	医薬情報提供サービス「eディテリング®」に関して国内特許を取得。
2010年12月	本社を東京都千代田区九段南に移転（移転登記は2011年6月）。
2011年4月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」閉局、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」開始。
2011年8月	「CareNetオンデマンド」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「医楽座」としてサービス開始。
2012年1月	薬剤師向けeラーニングサービス「ProファーマCH」、サービス開始後10日で申込件数2,000件突破。
2012年8月	「eコミュニケーション大賞」を株式会社日経BP社と共同で創設。複数メディアで連携し、医療系のネット広告・プロモーションの優秀事例を紹介。
2013年7月	「医楽座」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「CareNetTV」としてサービス開始。
2013年7月	「CareNet CAREER（ケアネットキャリア）」がグランドオープン。
2014年10月	Indegene Lifesystems Pvt.Ltd.,との業務提携を発表。
2014年12月	株式会社マクロミルと合併会社「株式会社マクロミルケアネット」を設立。
2015年5月	世界最大級の医療情報サイト「Medscape」を運営するWebMD社との業務提携を発表。
2018年9月	サンバイオ株式会社との資本業務提携を発表。
2018年12月	株式会社ヘルスケア・イニシアチブ（現 株式会社ケアネットワークスデザイン）を設立（現・連結子会社）。
2020年4月	株式会社フェーズワンより医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受。
2020年10月	株式会社ケアネットインテリジェンス（現 株式会社ヘルスケアコンサルティング）を設立（現・連結子会社）。
2020年11月	東京海上ホールディングス株式会社との資本業務提携を発表。
2021年2月	株式会社アドメディカ（現・持分法適用会社）の株式を取得。

年月	概要
2021年11月	本社を東京都千代田区富士見に移転。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に移行。
2022年 8月	YMGサポート株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
2022年10月	コアヒューマン株式会社(現 株式会社ケアネットパートナーズ)の株式を取得(現・連結子会社)。
2022年12月	クレイス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
2023年10月	株式会社バリューネクスト(現・連結子会社)及び同社の子会社である株式会社メディカルクリエイト(現・連結子会社)、DALI株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
2023年11月	東京証券取引所グロース市場から同取引所プライム市場に市場区分を変更。
2023年11月	株式会社LinDo(現・持分法適用会社)の株式を取得。
2024年 5月	株式会社Method360(現・連結子会社)を設立。
2024年 5月	Satt株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社10社及び関連会社2社により構成されております。

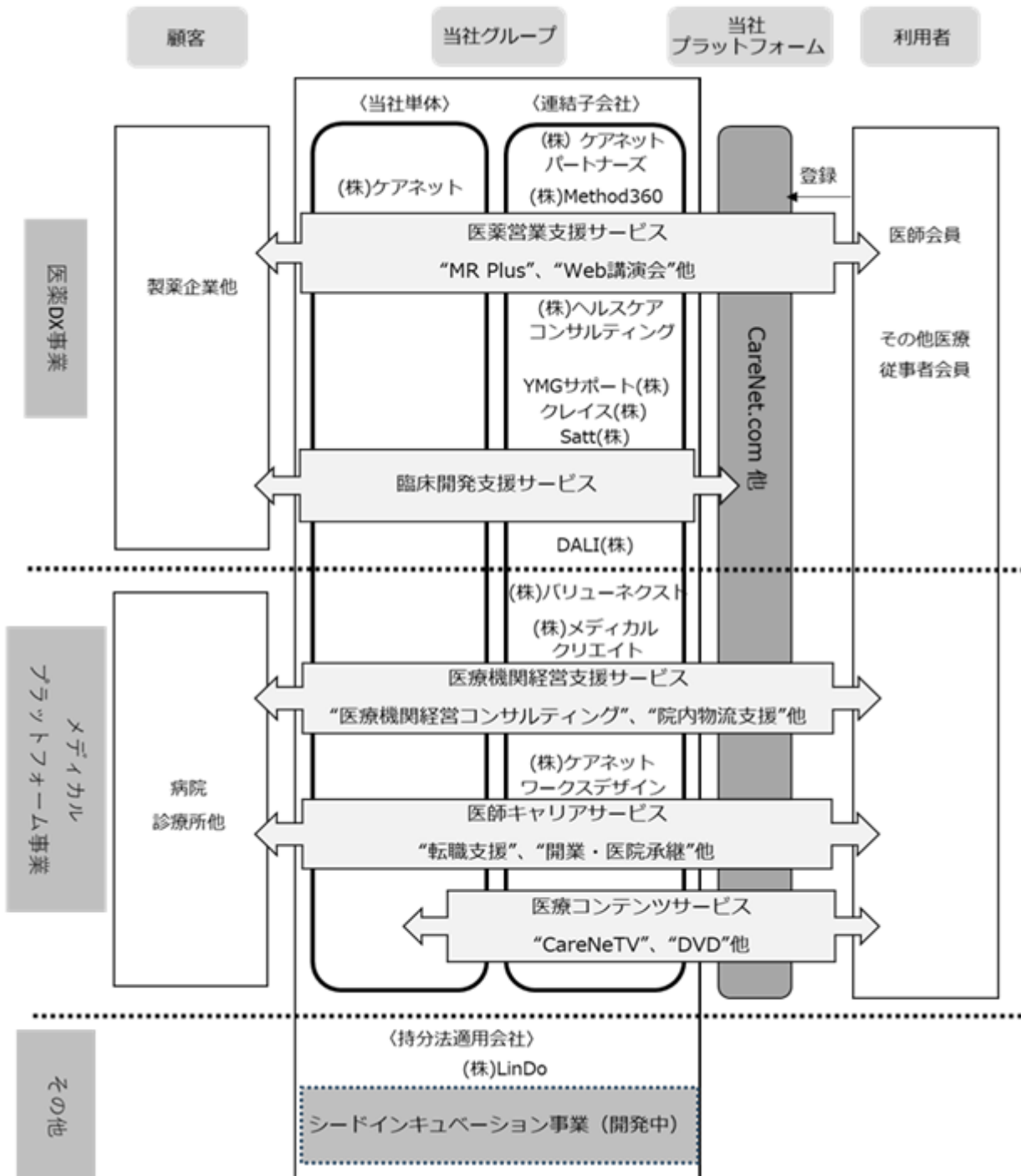
当連結会計年度において、株式会社Method360を新たに設立し、Satt株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンス及びリベルタス株式会社の清算手続きが終了したことに伴い、連結対象から除外しております。

当社グループは、製薬企業向けの医薬DX事業及び医師・医療従事者向けのメディカルプラットフォーム事業を主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、23万5千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

(2) 当社グループの2つの事業区分について

医薬DX事業

当事業においては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援するサービスを提供し、製薬会社からサービス収入を得ております。主なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus <sup>®</sup>	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員及び製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画やテキストによるコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。
Web講演会	製薬企業が主催する各診療科のオピニオンリーダーの医師による講演を、当社の医師会員にライブ配信するサービスであります。オピニオンリーダーの医師が、自身の診療ノウハウや新薬の臨床試験データを含む最新の研究結果の解説など、さまざまなテーマで行う講演をインターネットで配信します。当社は視聴対象となる医師の集客、ライブ収録・配信、視聴ログ取得までを一括して請け負い、視聴数や視聴した医師の反応を製薬企業へフィードバックします。講演会開催中には、視聴医師からの質問にリアルタイムで出演者が答える双方向のやり取りが行われます。
DI Plus	医師が製薬会社の医薬品情報にシームレスにアクセスし、網羅的な情報収集を可能にした、医薬品情報プラットフォームサービスであります。「DI Plus」で得た情報について、製薬企業の医薬品情報サイトでも詳しく見てみたいという医師のニーズにも応えられるよう、「DI Plus」から各製薬企業の医薬品情報サイトへの誘導も可能にしています。

メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師・医療従事者に対し、「CareNetTV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツをインターネットによる動画配信やDVDを用いて有料により提供しております。また、医師へのキャリア支援サービスを提供しております。具体的なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNetTV CareNetTVナース	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「CareNetTV」にて配信した動画をDVD化し、インターネット及び書店等で販売するサービス。
ケアネットキャリア	医師専門の転職情報プラットフォーム（医師向け求人サイト）。
しるぼんねっと	インターネットにより情報を提供する医療事務・医事課事務長・病院経営者向け病院経営支援サイト。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」は無償により、サービスを提供しております。

(3) ケアネット・ドットコム (CareNet.com) サービスについて

「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は、インターネットにより無償で情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイトであります。

当サービスの主な医療・医薬情報の提供内容は、次のとおりであります。

サービス名	内容
医療ニュース	無料版の医療新聞。臨床に役立つ医療ニュースを月曜日から金曜日まで毎日メールマガジンで配信しております。
CLEAR! ジャーナル四天王	海外論文ニュースジャーナル四天王に掲載された論文を専門家が適正に評論。論文のポイントとその解釈がわかると評判です。
患者説明用スライド	患者さんへの指導をより効果的に実践するためのスライドを用意しています。最新の知見に基づいた患者さんにもわかりやすい医学情報スライドを随時公開しています。
特集	疾患やテーマごとに、診断・治療の最新情報、ガイドライン・エビデンスなどを紹介しております。
PubMed CLOUD	日本語で論文検索ができ、原著論文の管理や文献ライブラリの作成ができるサービスです。
eディテリング	いま話題の新薬や標準治療などに関する動画コンテンツを配信しております。
希少疾病ライブラリ	目の前に希少疾病の患者が来院した時のために知っておきたい疾病の基本情報、診療情報を第一人者の解説によってお伝えしております。
診療よろず相談TV	各科のスペシャリストドクターが会員医師からの日常診療の疑問に答える動画Q&Aコーナーです。
臨床 × クイズ	臨床医学知識を × クイズ形式で日替わり掲載。“遊び感覚”で基本的な臨床医学知識の復習ができます。
Medscape	米国WebMD社との提携の下、世界最大級の医学情報サイトMedscapeの記事の中から、日本の医師にとっても重要な最新情報をピックアップ、翻訳して掲載しています。
ポイント・プログラム	コンテンツ、サービスに対する評価アンケートなどにご回答いただくことでポイントが貯まります。貯まったポイントは寄付金やギフト券等に交換可能です。
Doctors' Picks	ケアネット会員医師が、がんの話題を中心に注目の医学ニュースをピックアップしてコメントをつけてシェアするSNS型のキュレーションサイトです。
ニュース批評	個性豊かなジャーナリストや医師5人による日替わりコラムです。月曜日から金曜日まで、毎日医療界で話題の最新ニュースや出来事を紹介しつつ、独自の切り口で解説します。
臨床研修サポートプログラム	臨床研修2年間で研修医が身に付けるべき必要十分な知識・スキルをいつでも「動画」で学ぶことができるよう編成されたCareNeTV独自のプログラムです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) MIJヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,660百万円	組合財産の運用	被所有 15.40	-
(連結子会社) 株式会社ケアネット ワークスデザイン	東京都千代田区	10百万円	医療従事者向け キャリア支援 サービス	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社ヘルスケア コンサルティング	東京都千代田区	20百万円	医療・ヘルスケア 関連全般の調査 ・研究業務	所有 50.2	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) YMGサポート株式会社	東京都千代田区	23百万円	臨床試験・研究 及び業務支援、 治験コーディネ ーター派遣事業	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社ケアネットパートナーズ (注)1	東京都千代田区	50百万円	MR業務代行及び 教育支援、医療・ 医薬人材紹介 及び派遣事業	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) クレイス株式会社	東京都港区	15百万円	臨床試験の業務 支援及び臨床開発 モニター派遣事業	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社バリューネクスト	東京都港区	24百万円	株式会社メディカ ルクリエイト及び DALI株式会社の持 株会社	所有 59.9	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社メディカルクリエイト (注)2	東京都港区	20百万円	医療・ヘルスケア 関連のコンサル ティング・リサー チ及び教育研修	所有 100.0 (100.0)	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) DALI株式会社 (注)2	青森県八戸市	33百万円	院内物流業務受 託、購買最適化コ ンサルティング、 医療物流改善支援	所有 100.0 (100.0)	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社Method360 (注)3	東京都千代田区	90百万円	医薬系コンテンツ 制作及びコンサル ティング事業	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Satt 株式会社 (注)4	東京都新宿区	45百万円	臨床研究支援業務	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社 アドメディカ	東京都中央区	32百万円	WEB広告及び医療 相談サービス	所有 29.9	当社役員の兼務 あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社 LinDo (注)5	東京都港区	650百万円	医薬品のライセン ス・開発・製造・ 販売	所有 22.7	当社役員の兼務 あり。

(注)1. 株式会社ケアネットパートナーズについては、2024年1月1日付で、コアヒューマン株式会社から商号を変更、本店所在地を東京都港区から東京都千代田区に変更しております。また、同社は、2024年3月27日付で減資を行い、資本金が減少しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社Method360については、2024年5月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

4. Satt株式会社については、2024年5月9日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

5. 当連結会計年度において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

6. 株式会社ケアネットパートナーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,619,136千円
経常損益	95,991千円
当期純損益	64,641千円
純資産	158,590千円
総資産	515,544千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬DX事業	303 [207]
メディカルプラットフォーム事業	50 [5]
全社（共通）	47 [21]
合計	400 [233]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。  
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が55名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い積極的な採用活動を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数[人]	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
201[38]	41.3	5.9	6,029

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬DX事業	131 [14]
メディカルプラットフォーム事業	23 [3]
全社（共通）	47 [21]
合計	201 [38]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。  
 5. 前事業年度末に比べ従業員数が19名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い積極的な採用活動を行ったことによるものであります。

### (3) 管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率 提出会社

当事業年度	
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注) 2
18.4	100

連結子会社

当事業年度		
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注) 2
株式会社ケアネットパートナーズ	12.5	33.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(4) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者がより質の高い医療を効率よく受けられるサステナブルな社会の実現に貢献する企業であり続けます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、23万5千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、財務基盤の充実は不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移

収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況

健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準及び営業活動によるキャッシュ・フローの状況

また、当社グループは上記の目標とする経営指標を踏まえ、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬DX事業の売上高を伸ばすため、新たな市場においてより多くの顧客の獲得を図り、環境に合わせたサービス・事業を開発し続けることが必要であると考えております。

#### (3) 経営環境

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

医師会員との関係性の強化

当社グループのサービスは、「CareNet.com」の医師会員が基盤となっております。当社グループは、今後の成長のためには、医師会員との関係性の強化が極めて重要な課題であると考えております。満足度の高い医療情報を提供し続けられるwebサイトの構築を図り、有用性や利便性が高まるよう改善に取り組むことで、医師会員数の増加はもちろん、会員の満足度、アクティブ度の一層の向上を図ってまいります。

既存事業の収益基盤の強化

当社グループの主要顧客である製薬企業は、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。これらの環境に適應するため、当社の既存の医薬DX事業と当社グループが保有するCSO事業を融合した営業体制や運用体制の構築により、費用対効果が高く競争力のあるサービスやスペシャリティ医薬品などの今後上市される新薬に適したサービスを開発し、提供することで、当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新規事業が必要であると考えております。特に、製薬会社のDX化に対応した、新しい医薬DX事業モデルの開発は、当社グループの中長期の成長に不可欠であり、そのためにグループ内の体制を強化すると同時に、最先端の技術やユニークかつ専門性の高いノウハウ等を持ったベンチャー企業、データサイエンスやデジタルヘルスを対象にした事業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

#### 管理体制の強化

当社グループは、今後も売上成長を見込むなか、営業及び制作部門の営業・販売活動を一層円滑にするためにも、管理体制の強化は必要であると考えております。そのため、管理本部機能の強化を目的に人員増強や効果的な教育を実施し早期に戦力アップを図ってまいります。

#### 企画・制作体制の強化

当社グループは、製薬企業の課題解決につながるソリューションを提供するうえで、コンテンツ制作部門の強化が、今後も成長の鍵になると考えております。そのためには、製薬企業のニーズに合う専門性の高い企画力や制作力を有する人材の採用・育成や研修などの社員教育を実施することにより、当社グループ内の企画・制作部門の強化を図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(当社グループのサステナビリティ方針)

- ・当社グループは、「知と情熱と行動力で、医療人を支え、医療の未来を動かす」という経営理念のもと、持続的な企業の成長を通し、持続可能な社会と経済成長の実現を目指します。
- ・当社グループは、当社のデジタルプラットフォーム等を活用し、より質の高い医療とサービスを実現することにより、的確で効率良く医療を享受出来る社会づくりに貢献します。
- ・また、医療・ヘルスケアの可能性を広げることで、地球環境と社会における課題解決に主体的に関わっていきます。

(ESG戦略)

当社グループは、上記サステナビリティ方針に基づき、ステークホルダーの期待や要請に応えていくため、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しております。これらのマテリアリティに取り組むことで、持続的な社会への貢献と企業価値向上を目指していきます。なお、これらのマテリアリティは、当社の経営戦略やミッションとの関連性を評価し、取締役会での議論を経て決定しております。

<E>

- ・気候変動への対応・エネルギー管理

<S>

- ・医師・製薬会社・医療機関等とのつながり
- ・優れた医療コンテンツの提供
- ・サービスの品質・安全性の確保
- ・より良い医療と医薬品へのアクセス拡大
- ・人的資本の強化・ダイバーシティ
- ・社員の健康、職場の安全衛生の確保
- ・データプライバシー、情報セキュリティ

<G>

- ・コーポレート・ガバナンス

これらのマテリアリティの取り組みにあたり、個別の項目に対して定量的・定性的な評価を行っています。今後、これらの指標の一部を、当社コーポレートサイト等を通じて社外にも公表し、当社グループの取り組みの進捗を確認するとともに、世界的な情勢や社会の要請を踏まえ適宜見直しを実施していきます。

### (1) ガバナンス

上記サステナビリティ方針の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最優先課題の1つと位置付け、経済環境に対応した経営の強化、経営の健全性・透明性の向上、株主や当社医療従事者の会員をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係構築と信頼関係の強化に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの取り組みの詳細については、「第4.提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

### (2) 戦略

#### (気候変動に関する戦略)

当社グループは、特定したマテリアリティのうち、気候変動は、当社の財務的価値に重大な影響を及ぼす重点課題の一つであると認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づき、当社の事業に関連する気候変動リスク・機会の特定・評価、対応策の検討を実施しました。

当社グループは、気候変動の影響を適切に把握するため、低炭素経済への移行が進む1.5シナリオと、GHG排出削減が十分に進まず気温上昇が加速する4シナリオを想定し、それぞれのシナリオにおける事業環境の変化を分析しています。

当社グループが特定した主な気候変動リスク及び機会、並びにそれに対する対応施策については、以下の一覧表に示します。

区分	気候変動がもたらす影響	影響度	対応方針
----	-------------	-----	------

リスク	移行	法規制・政策	自社のScope 1、2への炭素税課税によりコストが増加する。	小	・排出量削減の推進（事業拠点において再生可能エネルギー由来の電力を導入済み） ・中長期のGHG削減目標を策定する、計画的な削減施策の実行 ・国内外のさまざまなクレジット市場にアクセスし価格上昇リスクを分散
		法規制・政策	排出量削減目標達成に向けたカーボンオフセット需要の増加により、クレジット価格が上昇してコストが増加する。	小	・温室効果ガス排出削減、リサイクル推進、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入などの企業全体のサステナビリティ方針を明確に策定
		市場	製薬企業が自社のサプライチェーン全体でGHG排出量削減目標を掲げ、ビジネスパートナーにも環境負荷低減を求める動きが加速した際に、環境対応の遅れが取引継続の障壁となる可能性がある。	中	・製薬企業等の環境方針に基づいたサービス運営指針の策定 ・環境への取り組み及びGHG排出量の適切な開示（CDP、EcoVadisなどの外部格付けへの回答対応済み） ・環境関連規制動向の把握と内部ガバナンス体制の強化
	評判	ESG投資が進む中で気候変動対策を進めない場合、投資家やステークホルダーからの評判低下を招き、資金調達に機会損失や株価下落のリスクが高まる。	中	・継続的なステークホルダーへの情報開示（CDP、EcoVadisなどの外部格付けへの回答対応済み） ・省エネ・再エネ技術に関する設備投資の積極的な実施	
	物理	慢性	製薬企業が気候変動影響による被災を受け、売上減少に陥り、コストカットのため契約解除をすることで収益が減少する可能性がある。	中	・付加価値の高いサービス提供による顧客依存度の向上 ・製薬企業以外の医療関連企業へのサービス展開によるリスクの分散
機会	エネルギー源	低炭素エネルギー源を使用することで、化石エネルギー価格高騰の影響を低減する。	小	・排出量削減の推進（事業拠点において再生可能エネルギー由来の電力を導入済み）	
	製品及びサービス	Dengue熱や永久凍土融解による感染拡大に対する新薬の需要拡大に伴い、対象新薬情報を迅速にプラットフォーム上で提供することで、競合優位性を得られる。	大	・専門チームによる最新の新薬情報の即時提供 ・AIを活用した情報配信の最適化 ・感染症関連の動画・ウェビナーの強化と医療従事者向け学習機会の提供 ・医療機関との連携強化による情報提供力の向上	
		自社プラットフォームで、熱中症増加や新たな感染症の発生などの気候変動に関連した疾病に関する情報を提供することが可能となり、顧客のニーズに応えることができる。	小	・疾病に関する情報提供サービスの展開 ・患者数調査・臨床治療実態調査を実施し、医師への情報提供に反映	
市場	気温上昇や異常気象の激甚化に伴う外出機会の減少により、オンライン診療及びプラットフォームへのニーズが増加する。	中	・eプロモーションの拡充		

（人的資本に関する戦略）

当社は、「知と情熱と行動力で、医療人を支え、医療の未来を動かす」という経営理念を掲げ、医療情報サービスの提供、医療機関の人材・経営支援、治験臨床研究、医薬品の開発、プロモーション事業などを通じた医療への貢献を目指しております。医療が持つ仁愛の価値観は、当社の理念の根底にあり、様々な人々から成る社会全体の



厚生を目指す当社にとって、多様性の尊重は事業運営の前提であります。当社は理念の実現に向けて、「医薬DX事業」「メディカルプラットフォーム事業」などの幅広い事業展開を行っています。様々な視点、様々な能力を要するこれら事業を行っていく上で、多様な人材の確保が競争力の源泉になると考えており、多様性の確保に向けて積極的に取り組むと共に、併せて、人材開発（採用、評価、育成等）にも注力することで、個々人の能力を引き出し個々人の成長が会社の成長に繋がる環境作りを目指しています。

#### 人材開発

##### （人材採用）

個人がもつバックグラウンド（学歴、職歴）や特性（性別、人種、国籍、年齢、宗教、思想、ジェンダー、身体上のハンディキャップ、その他個人的な特性）に関わらず、当社グループの事業領域に適性をもち、ビジョンや企業理念に共感いただける人材を積極的に採用しています。また、当社グループでは、より学生の皆さまに当社グループの事業内容を理解して頂くと共に、当社グループの認知度を向上させるために、インターンシップ制度を設けインターン生の受入を実施しています。

##### （人事評価）

人事評価の基準を明確にするため、半年に一度、目標設定・振り返りを目的とした評価面談等を行っています。目標に対する進捗状況や互いの期待値に関する認識を合わせ、必要であれば目標項目のアップデートをすることで、高い納得感を得られるように取り組んでいます。また、個々人の中長期的なキャリア形成支援を目的に「キャリアプラン制度」を導入し、個々人のライフプランを共有することで、社員一人一人に寄り添ったサポート体制を整備しております。

##### （人材育成）

当社は個々人の能力を引き上げ、最大限に発揮できる環境作りを目指しています。人材育成においては、個人の特性などに拘らず挑戦できる機会を提供することを方針としており、意欲がある社員には早期に重要な仕事をアサインするほか、職層毎の基礎研修やマネジメント研修、自己研鑽のためのE-learningプランの導入を始めとした各種研修機会を設けるなどの取り組みを行っています。

#### 社内環境整備

ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を推奨しており、フレックスタイム制度及び在宅勤務制度の導入、育児・介護と仕事の両立支援、有給休暇取得促進などの取り組みを行っています。なお、従来からの上記取り組み等により、男女ともに育児休業取得・復帰率は凡そ100%となっております。

### （3）リスク管理

当社では、リスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者がオーナーとなり、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社全体のリスク管理を行っています。リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、全社に亘るリスクに関する情報収集を行い、年度毎に当社のリスク評価方法により「発生可能性と影響度」から定量的に各リスクを評価し、重要度の高いものについては対応策を立案し、取締役会の承認を経て実行しています。また、四半期ごとに、対応策の実行状況については取締役会へ報告を行っています。

### （4）指標及び目標（単体（注）1）

目標：2030年までに女性管理職比率を30%以上

	2024年12月期
女性管理職比率（注）2	18.4%
女性従業員比率	45.8%
有給休暇取得率	74.5%
育児休暇取得率	
男性	100.0%
女性	100.0%

（注）1．上記対象期間に、新たにグループ傘下に入った子会社もあるため、連結ベースでの開示は難しく、提出会社単体での実績値を開示しています。

2．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

#### (最も重要なリスク)

##### (1) 医療業界・製薬業界への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師及び医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編やコスト削減の動きが加速しております。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編やコスト削減による既存顧客の取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (対応策)

当社グループでは、製薬企業等のニーズに合わせたサービス提供及び新商品の開発を進めることで、取引先等を特定の国・地域・企業に集中させず、様々な企業へ対応できる仕組みを構築することにより、リスクの分散化を図ります。また、取引先に対して定期的な与信管理を適切に実行することにより、取引先の信用リスク管理にも努めております。

##### (2) 競合参入・医師の獲得及び確保に関するリスク

当社グループは、多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは既に23万5千人(当連結会計年度末時点)の医師会員を有していることから、本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、サービス実現には多くの医師の協力を得る必要があり、今後の新規参入や、医師会員を保有する他の企業又は製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (対応策)

当社グループでは、医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」等を通じて、医師会員へ満足度の高い医療情報を提供することで、医師会員の新規獲得を実現しております。これに加え、当社グループでは医師会員の協力を得ることにより、より一層の専門性の高いサイト構築に努めております。このような医師会員の増加により、インターネットを利用した製薬企業の営業・適正普及活動の支援に繋がっていくことで、優位性の確保に努めてまいります。

##### (3) 技術、システム面のリスクに関するリスク

当社グループは、主にインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、不正アクセス等、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (対応策)

当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準の維持、向上に努めております。その一方で、技術進化の速さを鑑み、技術面に偏重したサービスモデルとならない様に、医師会員獲得の仕組みの高度化、コンテンツ・データの品質向上等、各サービス構成要素を巧みに融合し、全体レベル向上を図ることで競争優位性を確保しています。

(重要なリスク)

(1) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業は、医療・医薬及びこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。仮に、人材流出の発生や人材の育成に十分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、中長期的ビジネスを担う人材を質と量を伴って採用・育成しています。採用においては事業成長見込みや事業部門のニーズを勘案して採用目標数を設定し、デジタル技術の素養のある人材や、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進できる素養のある人材の採用の強化及び即戦力となる経験者採用の強化を推進しております。また、先進技術領域や急速に利活用が進むデジタル領域において卓越した専門性を有し、即座に当社ビジネスの拡大・牽引に寄与できる人材の獲得に取り組んでおります。労働環境の面では、育児・介護と仕事の両立、女性の活用や定年退職後の雇用継続等、当社グループの持続的成長を支える人事制度の構築や働きやすい職場環境作りに取り組んでおります。

(2) 企業買収と戦略的提携に関するリスク

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして戦略的提携、M & A及び投融資等を行う可能性があります。戦略的提携、M & A等の投融資の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した戦略的提携、M & A及び投融資等が、当初期待した成果をあげられない場合や、投融資先の業績が悪化した場合には、損失が発生することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、戦略的提携、M & A及び投融資等を行う際は、その目的や意義を明確にした上でリスクを把握し、投下資本に対する回収実績の定量的な評価を行い、投資委員会での検討を経て、取締役会で審議を行っております。M & A及び投融資後は投資回収に努めますが、経済情勢の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は、一定の仮定のもとで将来の回収可能見込額を見積り、必要に応じた会計処理を決算に反映させております。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは2005年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備及び運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。また、システム自体のセキュリティ対策も強化しています。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

これらの個人情報の管理に関しては、研修等により継続的に啓蒙活動を行い役職員の個人情報保護に対する意識を高めるとともに、個人情報保護の具体的な業務手続きを定めた個人情報保護に関する規程に則って業務を遂行しております。また、コンピュータシステム・サーバー等のセキュリティを強化すると共に、情報毎にアクセス権限を設定するなど、システム部門・管理部門と各部門との連携を強化し、情報漏洩の防止対策を実施しております。

(4) 知的財産に関するリスク

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品及びサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保証はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保証もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、又はその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供及び医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないように弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っていますが、他社知的財産への侵害リスクを完全に無くすことはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、知的財産の適正権利化や第三者権利調査、知的財産権に関する専門家からの各種相談対応や当社グループ内での教育・啓発活動を実施し、当社グループの知的財産の保護・活用、第三者の知的財産権侵害防止に努めております。

(5) 法的規制に関するリスク

インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制は実施されておりませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制が実施され事業運営の変更を余儀なくされた場合、又は事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品医療機器等法について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、及び医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、及び他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。仮に、このような法規制に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

これらの法的規制に関するリスクに対して、当社グループでは、関係法令の制定、改廃に関する情報収集やモニタリングを専門分野ごとに確実にを行い、事前の対策を図るとともに、法令等で定められた専門家への確認や役員への関係法令の周知徹底等に努めることで、法的規制のリスクの低減に努めております。

(6) 自然災害、事故災害等に関するリスク

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、策定したBCPに基づき、防災、減災、適切な管理体制の構築を行うとともに、リスク発生時には、対策本部を設置し、迅速な判断・対応ができる体制を整備しております。

(7) 風評に関するリスク

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また、商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、教育研修等による人材育成を行うことで、医師会員・製薬企業等の満足度の向上を図り、さらに第三者からの誹謗・中傷等の抑制・防止に努めております。なお、トラブルが生じた場合には、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を中心に迅速な対応を行うとともに、クレーム案件に関しては外部の専門機関や顧問弁護士と密に連携し、事例を分析・検証し、再発防止に向けた取り組みを行っております。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、雇用・所得環境を改善するための各種政策の効果もあって、景気面は緩やかな回復が期待されています。一方で、世界経済は、米国の政策動向の影響に加え、中国経済の先行き懸念やウクライナ・中東問題などが続いていることから、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、資源・物価上昇、為替変動等の影響に引き続き十分に注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適性普及活動におけるさらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適性普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあつて、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループのeプロモーション事業及びCSO事業の受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当期においては、売上高11,182百万円（前期比9.3%増）、売上総利益6,824百万円（前期比5.2%増）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としていたため、業務改善によるコスト削減努力を行ったものの、販管費が前期を上回り、それに伴い営業利益2,361百万円（前期比2.8%減）、経常利益2,367百万円（前期比4.0%減）となりました。また、買収したグループ会社の一部事業計画の見直しにより、のれんの一部減損を行ったため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,139百万円（前期比24.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### a. 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、売上高は9,880百万円（前期比7.7%増）、営業利益は3,763百万円（前期比4.5%減）となりました。

#### b. メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は698百万円（前期比4.9%増）となりました。一方、医療教育動画及びその他サービスについては、株式会社メディカルクリエイトの新規連結に伴い、売上高は613百万円（前期比56.9%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は1,312百万円（前期比24.1%増）、営業利益は274百万円（前期比3.8%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は23万5千人（前期比4.9%増）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少の14,113百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少の10,464百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,496百万円、電子記録債権302百万円の減少、売掛金及び契約資産408百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加の3,648百万円となりました。これは主に投資有価証券852百万円、関係会社株式792百万円の増加、のれん479百万円の減少によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加の2,783百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の2,518百万円となりました。これは主に、前受金59百万円、未払費用58百万円、未払法人税等54百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加の265百万円となりました。これは主に、長期借入金28百万円、役員株式給付引当金21百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少の11,329百万円となりました。これは主に、利益剰余金600百万円の増加、自己株式806百万円の増加に伴う株主資本の減少によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,166百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,823百万円（前年同期は1,722百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,013百万円の計上、減損損失306百万円、のれん償却額193百万円の計上などによる資金の増加と、法人税等の支払額800百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,767百万円（前年同期は431百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,018百万円、持分法適用関連会社株式取得による支出650百万円などによる資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,573百万円（前年同期は287百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,002百万円、配当金の支払額537百万円などによる資金の減少によるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

### a. 外注実績

当社グループにおいては、外注実績の画一的表示が困難かつ重要性が低いため、当該記載を省略しております。

### b. 受注実績

当社グループの受注実績は、販売実績と近似しているため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
医薬DX事業(千円)	9,178,800	9,880,730
メディカルプラットフォーム事業(千円)	1,057,056	1,312,056
合計(千円)	10,235,856	11,192,787

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債並びに収益、費用の金額に影響する見積り、判断及び仮定が必要となり、これらは過去の実績や取引状況、経済等の事象及び状況並びにその他の要因を勘案し、会計基準の範囲内で且つ合理的に算定しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることがあります。

当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断及び仮定による算定が含まれる重要な項目は以下の通りであります。

固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産について、減損の兆候がある場合には、減損の要否を検討しております。この検討は一定の仮定に基づき見積もった将来キャッシュ・フロー等をもとに行っております。対象となる資産又は資産グループの帳簿価額に減損が生じていると判断した場合、その帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、次の3つの視点から経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を分析しております。

- a. 成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移
- b. 収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況
- c. 健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、営業活動によるキャッシュ・フロー及び有利子負債残高の状況

a. 成長性

当社グループは、医師会員の協力を得ることにより、製薬会社向けの医薬DX事業を行い、一方で医師・医療従事者向けのメディカルプラットフォーム事業を行っております。

これら事業別の売上高と売上構成比の推移の状況及び医師会員数の推移は、次のとおりであります。

回次	第26期		第27期		第28期		第29期		第30期	
決算年月	2020年12月		2021年12月		2022年12月		2023年12月		2024年12月	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
医薬DX事業	4,816,704	90.8	7,425,894	92.8	8,473,481	90.8	9,178,800	89.7	9,880,730	88.3
メディカルプラットフォーム事業	487,668	9.2	578,121	7.2	854,394	9.2	1,057,056	10.3	1,312,056	11.7
合計	5,304,372	100.0	8,004,016	100.0	9,327,876	100.0	10,235,856	100.0	11,192,787	100.0

回次	第26期		第27期		第28期		第29期		第30期	
決算年月	2020年12月		2021年12月		2022年12月		2023年12月		2024年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
医師会員数(千人)	180	+17.6	193	+7.2	209	+8.0	224	+7.2	235	+4.9

当連結会計年度においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資をした結果、医師会員は前年同期比4.9%増となり、医薬DX事業の売上高の伸長に繋がっております。

b. 収益性

回次	第26期		第27期		第28期		第29期		第30期	
決算年月	2020年12月		2021年12月		2022年12月		2023年12月		2024年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
売上総利益率(%) (注) 1	70.0	+2.5	69.4	0.5	68.7	0.7	63.4	5.3	61.0	2.4
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	41.5	7.4	37.8	3.7	38.2	+0.4	39.7	+1.5	39.9	+0.2
営業利益(千円)	1,510,077	-	2,532,400	-	2,851,510	-	2,428,700	-	2,361,302	-
営業利益率(%) (注) 3	28.5	+10.0	31.6	+3.2	30.6	1.1	23.7	6.8	21.1	2.6

(注) 1. 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2. 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3. 営業利益率は、営業利益を売上高で除して、算出しております。

当連結会計年度においては、売上高11,182百万円(前年同期比9.3%増)、売上総利益率は61.0%(前年同期比2.4ポイント悪化)、販売費及び一般管理費率は39.9%(前年同期比0.2ポイント悪化)となり、営業利益は2,361百万円(前年同期は営業利益2,428百万円)、営業利益率は21.1%(前年同期比2.6ポイント悪化)となりました。



ｃ．健全性

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
総資産額（千円）	5,319,411	10,742,650	13,071,397	14,168,782	14,113,026
純資産額（千円）	3,085,357	8,138,635	10,020,043	11,501,516	11,329,679
自己資本比率（％）	57.8	75.6	76.4	79.3	79.0
現金及び現金同等物（千円）	2,306,402	7,210,273	7,665,911	8,672,022	7,166,081
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,358,138	1,756,822	1,779,744	1,722,577	1,823,903
流動比率（％）（注）1	195.8	381.4	384.1	480.6	415.6
流動資産比率（％）（注）2	81.3	89.4	82.9	83.0	74.1
有利子負債残高（千円）	10,000	10,000	140,692	104,634	135,422

（注）1．流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2．流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

当連結会計年度末時点での現金及び現金同等物残高7,166百万円、自己資本比率79.0%の水準と各指標から健全性を確保していると判断しております。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資及びM & Aであります。当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達によっております。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社葦の会	業務提携契約	新サービスの開発・販売を目的とした業務提携	2010年3月31日から 2011年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)1
株式会社フェーズワン	資本提携契約	製薬企業向け医薬品プロモーション支援事業の立ち上げを目的とした資本提携	2011年9月12日から 2013年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)1
株式会社マクロミル	株主間契約 業務提携契約 資本提携契約	合併会社を共同設立し、相互協力の基、経営資源及びノウハウを活用、提供し、合併会社の収益及び利益の増大を目的とした資本提携	2014年12月25日から株主間契約により定める終了事由等の発生により、契約の終了するまでの期間
サンバイオ株式会社	資本業務提携契約	SB623における調査・分析、疾患啓発アドボカシー等を含む開発支援業務及び適正普及支援業務	2018年9月10日から 2023年9月9日まで (自動更新規定あり) (注)2
東京海上ホールディングス株式会社	資本業務提携契約	データとテクノロジーを駆使した新たなヘルスケアサービスや保険商品の開発等を目的とした資本提携	2023年11月30日から 2026年11月29日まで (両社の合意で契約更新できる規定あり)
株式会社LinDo	資本業務提携契約	シードインキュベーション事業の立ち上げ及び希少疾患領域の新薬の拡大を目的とした資本提携	2024年2月26日から終了事由等の発生により、契約の終了するまでの期間

(注)1.自動更新規定に従い、2025年3月31日まで契約期間を延長しております。

2.自動更新規定に従い、2025年9月9日まで契約期間を延長しております。

### (取得による企業結合)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日付で株式譲渡契約を締結及び株式を取得しました。

上記の詳細につきましては、連結財務諸表における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、95百万円であります。その主なものは、サイトリニューアル・改修（59百万円）、PC・ネットワーク機器（23百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 [人]
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬DX事業	業務用設備	-	1,675	72,361	74,036	131 [ 38 ]
本社 (東京都千代田区)	メディカルプラ ットフォーム事業	業務用設備	-	180	22,079	22,260	23 [ - ]
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	業務用設備	101,633	57,298	1,473	160,405	47 [ - ]

- (注) 1. 建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。  
3. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。  
4. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。なお、セグメント別の本社ビルの年間賃借料は賃借料をセグメント別従業員数を基に人数比按分して計上しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	医薬DX事業	本社ビル	80,296
本社 (東京都千代田区)	メディカルプラ ットフォーム事業	本社ビル	15,066
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社ビル	67,582

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着工及び完了		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
当社本社 (東京都千代田区)	全社 (共通)	PCネット ワーク機器	50,290	-	自己 資金	2025年 1月	2025年 12月	管理体制 の強化
当社本社 (東京都千代田区)	医薬DX事業	サイトリ ニューアル 開発	107,900	-	自己 資金	2025年 1月	2025年 12月	サービス 品質 の向上

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	46,872,000	46,872,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	46,872,000	46,872,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年9月6日～ 2021年9月30日 (注)1	440,000	11,488,000	1,189,336	1,816,381	1,189,336	1,225,060
2021年10月1日 (注)2	34,464,000	45,952,000	-	1,816,381	-	1,225,060
2021年10月1日～ 2021年12月20日 (注)1	920,000	46,872,000	589,253	2,405,636	589,253	1,814,314

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	27	72	69	43	18,104	18,326	-
所有株式数(単元)	-	86,825	10,416	64,192	53,631	292	253,143	468,499	22,100
所有株式数の割合(%)	-	18.5	2.2	13.7	11.4	0.1	54.1	100.0	-

(注)1. 「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株(3,000単元)、76,300株(763単元))が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)を除く自己株式3,129,502株については「個人その他」に31,295単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MIJヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	6,736,000	15.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	5,074,800	11.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長 日置 貴史)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,799,900	8.69
株式会社アステム	大分県大分市西大道2-3-8	2,739,600	6.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	2,266,288	5.18
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1-20	1,095,600	2.50
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	1,043,600	2.39
大野 元泰	東京都新宿区	1,015,600	2.32
藤井 寛治	東京都小平市	814,200	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	749,400	1.71
計		25,334,988	57.92

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式3,129,502株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)があります。当該自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)は含まれておりません。

2. Tempered Investment Management LTD. から、2024年5月22日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Tempered Investment Management LTD.
住所	220-145 Chadwick Court, North Vancouver, BC Canada
保有株券等の数	株式 4,788,400株
株券等保有割合	10.66%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,129,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,720,400	437,204	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,100	-	-
発行済株式総数	46,872,000	-	-
総株主の議決権	-	437,204	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)を除く自己株式3,129,500株について、完全議決権株式(自己株式等)に記載しております。

2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)については、完全議決権株式(その他)に含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区富士見 一丁目8番19号	3,129,500	-	3,129,500	6.68
計	-	3,129,500	-	3,129,500	6.68

(注) 1. 上記の自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)は含まれておりません。

2. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。



( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

a . 株式給付信託 ( BBT ( = Board Benefit Trust ) )

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 ( BBT ( = Board Benefit Trust ) ) 」 ( 以下「本制度」といいます。 ) を導入することを決議し、本制度に関する議案を2021年3月26日開催の第26期定時株主総会に付議し、決議されました。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 ( 以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。 ) を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 ( 以下「当社株式等」といいます。 ) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

b . 株式給付信託 ( J-ESOP )

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、当社の従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 ( J-ESOP ) 」 ( 以下「本制度」といいます。 ) を導入することを決議いたしました。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 ( 以下「当社株式等」といいます。 ) を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	株価の総額(円)
取締役会(2024年8月13日)での決議状況 (取得期間 2024年8月14日~2024年12月23日)	2,343,600	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,612,000	999,943,800
残存決議株式の総数及び価格の総額	731,600	56,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.22	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.22	0.01

区分	株式数(株)	株価の総額(円)
取締役会(2025年2月12日)での決議状況 (取得期間 2025年2月13日~2025年8月29日)	2,343,600	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	187,000	133,620,500
提出日現在の未行使割合(%)	92.02	91.09

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式)	419,200	249,424,000	-	-
保有自己株式数	3,129,502	-	3,129,502	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 上記の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当社は期末に配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合においては取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、企業価値向上のための事業成長に必要な事業開発等を中心に投資を行い、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることのできる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年3月25日 定時株主総会決議	524,909	12.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本項の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいています。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷き、次の点を重視した企業経営の実現を目指します。

- ・ 経営陣の責任の明確化
- ・ 業績やリスクの把握と迅速な対応
- ・ 正確で適切な情報を適時に開示することの実施
- ・ 経営環境・社会環境の変化への適切かつ迅速な対応
- ・ 反社会的勢力との一切の関係断絶
- ・ 社内論理に囚われない、顧客、従業員、株主、社会等のステークホルダーに対する責任を重視した企業経営の実現

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しております。

以上のような体制を採用する理由は、監査役会による職務執行の監督及び監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

各機関の内容は、次のとおりであります。

#### (ア) 取締役会

当社では取締役会を取締役8名で構成しており、うち3名は社外取締役であります。

取締役会は定時取締役会を月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役の他、監査役も出席し取締役会における業務執行の決定に対して監査を行っております。

当連結会計年度は17回の取締役会を開催し、中長期的な経営方針・事業戦略、企業買収・再編、人事・組織変更、決算書類の承認、株主還元等の重要事項、その他法令・定款並びに取締役会規程で定められた重要事項、サステナビリティ関連の検討事項等について審議、承認を行っております。

役職名	氏名	取締役会	
		開催回数	出席回数
取締役会長	大野 元泰	17	17
代表取締役社長	藤井 勝博	17	17
取締役	藤井 寛治	17	17
社外取締役	伊藤 嘉規(注)	13	13
社外取締役	神野 範子	17	17
社外取締役	樋口 陽介	17	17

(注) 社外取締役伊藤嘉規は、期中である2024年3月26日開催の第29期定時株主総会にて選任され、出席可能な取締役会13回のうち13回に出席しております。

提出日現在の取締役会の構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、取締役会の議長は、取締役会長の 大野元泰 であります。

#### (イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。また、取締役会への出席による業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談等を実施し、業務監査体制の強化に努めています。これに加え、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報を交換しております。また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人の三者で定期的にミーティングを行い、内部統制の状況について意見交換し内部統制の強化に努めるとともに、密に連携をすることで監査機能の向上を図っております。さらに、法令の定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、2024年3月26日開催の第29期定時株主総会において、会社法第329条第3項に定める補欠監査役(西谷剛史)1名を選任しております。

提出日現在の監査役会の構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、監査役会の議長は、常勤監査役の 諸橋吉郎 であります。

#### (ウ) 指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、社内取締役2名と社外取締役3名で構成される指名報酬委員会を設置しており、取締役・執行役員の選定、社内取締役及び社外取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で審議するとともに、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度に関する妥当性、並びに、後継者育成等についても審議をしております。

当連結会計年度の開催は7回の指名報酬委員会を開催し、取締役・執行役員の選任、取締役の報酬に関する審議をしております。

役職名	氏名	指名報酬委員会	
		開催回数	出席回数
社内取締役	大野 元泰	7	7
社内取締役	藤井 勝博(注)1	7	3
社外取締役	神野 範子	7	7
社外取締役	樋口 陽介	7	7
社外取締役	伊藤 嘉規(注)2	3	3

(注)1. 社内取締役藤井勝博は、期中である2024年3月27日付のCEO交代以降に出席可能な指名報酬委員会3回のうち3回に出席しております。

2. 社外取締役伊藤嘉規は、期中である2024年3月26日開催の第29期定時株主総会にて選任され、出席可能な指名報酬委員会3回のうち3回に出席しております。

提出日現在の指名報酬委員会の構成員は、藤井勝博、大野元泰、樋口陽介、伊藤嘉規、山田恵子であります。

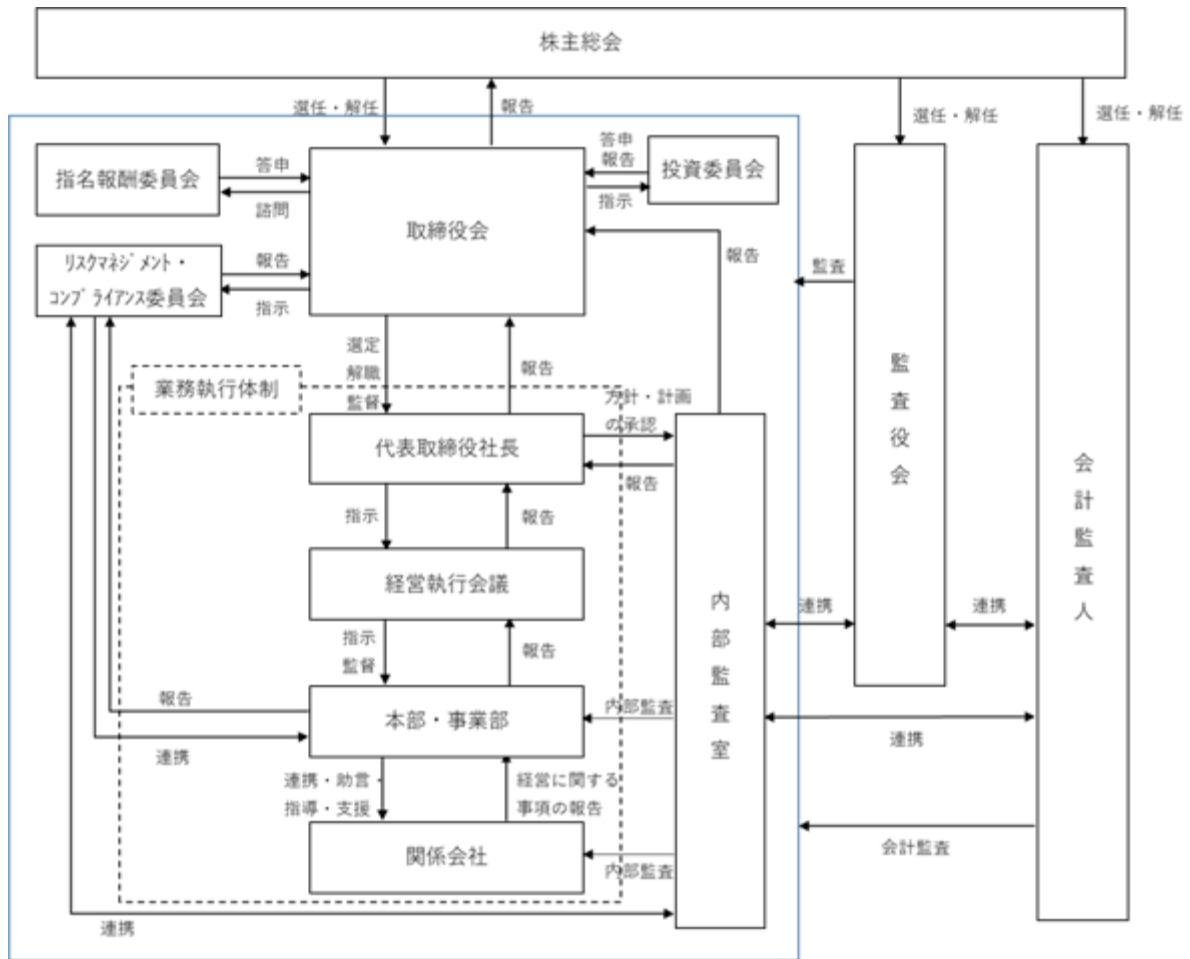
(エ) リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

当社は、当社グループの法令遵守統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者を置き、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社グループ全体に関わる具体的なリスクマネジメント・コンプライアンス推進とモニタリングを行っております。

(オ) 投資委員会

当社は、投資案件を検討する機関として、社内取締役及び関連する部・室の責任者で構成される投資委員会を設置しており、投資案件の内容について社内検討し、規程に基づき取締役会で決議が必要なものについては取締役会で審議し決議しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下記模式図に示すとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

### (ア) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行っております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、リスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者がオーナーとなりリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社全体として推進しております。

当社における内部統制システムの体制は以下の通りであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業倫理の確立並びに法令・定款・社内規程の遵守を目的として制定したケアネットグループ・コンプライアンス行動規範を取締役及び使用人に周知徹底する。
- (b) 「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループの法令遵守統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者を置き、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社グループ全体に関わる具体的なリスクマネジメント・コンプライアンス推進とモニタリングを行う。
- (c) 監査役による取締役の職務執行の監査、社長直轄の内部監査人による社内各部署の監査、及び「内部通報規程」に基づく内部通報制度によりコンプライアンス状況を適時把握する。
- (d) 法令違反及び社内規程に関する重大な違反が発見された場合、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会にて対応を検討するとともに、取締役会に報告することにより遅滞なく是正の措置をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役による報告・決裁・討議・決議の内容は法令及び社内規程に従って適切に保存し、必要に応じて取締役、監査役又は会計監査人が閲覧可能な状態にて管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 「リスク管理規程」に基づきリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組織し、考えられるリスク要因を抽出し、その対策を講じ、定期的なモニタリングを実施し、改善を促すとともに、取締役会に報告し、指導を受け、適切に管理する。
- (b) 不測の事態が発生した場合は、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会にて迅速に対応案をまとめるとともに、取締役会に報告し、遅滞なく対応策を決定することによって損害を最小限に止める。

取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (a) 組織の構成を定める「組織規程」と各組織の職務範囲及び権限の分掌を定める「職務分掌規程」及び「職務権限規程」により、担当部門、職務権限、意思決定ルールを明確化し、適正で効率的な運営を行う。
- (b) 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法定事項その他経営に関する重要事項について審議、決定し、また、各部門からの報告に基づき、業務執行状況の監督を行う。
- (c) 取締役、執行役員、監査役及び内部監査担当者並びに社長が指名する者を構成員とした「経営執行会議」を原則月1回開催し、取締役会に報告すべき業務執行上の重要課題を抽出し、解決に向けた協議を行う。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、当社グループの経営理念に基づき、グループの事業を統轄する親会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行い、必要に応じて指導・支援・モニタリングを行うことで経営管理体制を整備する。
- (b) 当社は、当社グループのコンプライアンスに関する基本方針を定め、適切なコンプライアンス運用状況を確保するために、「コンプライアンス規程」、コンプライアンス行動規範及び関連規程・規則に基づき、当社及び当社グループ会社における業務活動が法令等遵守の意識のもと行われる体制を整備する。
- (c) 当社は、当社グループの財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (d) 当社は、当社グループの情報開示に関する基本方針を定め、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。
- (e) 当社は、当社グループの内部監査に関する基本方針を定め、業務が法令及び諸規程に準拠して適正かつ効率的に行われているかを監査し、業務の整備・改善及び対外信用の保持、あわせて会社財産の保全及び経営効率の向上に資する活動を行う体制を整備する。

(f)当社は、当社グループの情報セキュリティに関する基本方針を定め、情報セキュリティを実現するために必要な体制を整備する。

(g)当社は、当社グループの人事に関する基本方針を定め、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事及び成果実力主義の徹底により、生産性及び企業価値の向上の実現を図る。

監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役の職務遂行を補助する使用人を配置する。当該使用人の人事異動、人事考課については、予め監査役の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
(a)取締役及び使用人が、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行うよう周知徹底する。  
(b)重要な決裁書類を、監査役の閲覧に供する。

監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、監査役に報告をした者又は内部通報システムに情報を提供した者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱いをしない。

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役はその職務の執行について生ずる費用について、会社から前払い、又は、償還を受けることができる。

監査役による監査が実効的に行われることを確保する体制  
(a)監査役は取締役会、経営執行会議など、監査役が必要と認める重要な会議に出席する。  
(b)監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、外部監査人並びに内部監査担当者と定期的に意見交換を行い、連携を図ることによって効果的な監査業務を行う。

#### (イ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該監査役及び社外役員がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

#### (ウ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、当社の全ての取締役、監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は責任の追及に係る請求を受け取ることによって生じることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新するものであります。

なお、被保険者の犯行行為に起因する事由、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する事象事由等一定の免責事由があります。

#### (エ) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

#### (オ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

#### (カ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う



旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(キ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

- ・ 自己株式の取得  
当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 取締役及び監査役の責任免除  
当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。
- ・ 中間配当  
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率9.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)	藤井 勝博	1967年 8月 5日生	1990年 4月 サンド薬品株式会社 (現 ノバルティスファーマ株式会 社)入社 1997年 3月 当社 入社 取締役 2002年 9月 当社 退職 2002年10月 株式会社バナシアプラス 入社 取締役 2003年 2月 同社 代表取締役社長 2004年 3月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリュー ションズ株式会社) 入社 2005年 4月 株式会社メディクエスト 代表取締役社長 2006年 4月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリュー ションズ株式会社) 取締役 事業開 発室長 2009年 6月 同社 取締役経営企画室長 2010年 4月 同社 取締役経営企画室長 兼 新規事業推進部長 2011年 1月 当社 入社 メディア事業部営業部長 2011年 9月 株式会社フェーズワン 社外取締役(現任) 2011年10月 当社 執行役員 医薬営業支援事業部長 2012年 6月 当社 取締役 医薬営業支援事業部長 2014年 4月 当社 取締役 最高執行責任者(COO) 兼 営業本部長 2017年 3月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO)(現任) 2020年 1月 株式会社SC-Labo 取締役(現任) 株式会社ヘルスケアコンサルティング 代表取締役 2021年 1月 株式会社ケアネットワークスデザイン 取締役(現任) 2021年 2月 株式会社アドメディカ 代表取締役 2022年 1月 同社 取締役(現任) 2022年 8月 YMGサポート株式会社 取締役(現任) 2022年10月 コアヒューマン株式会社(現 株式会 社ケアネットパートナーズ) 取締役(現任) 2022年12月 クレイス株式会社 取締役 2024年 3月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)(現任) 株式会社ヘルスケアコンサルティン グ 取締役(現任) 株式会社メディカルクリエイト 取締役(現任) DALI株式会社 取締役(現任) 2024年 5月 株式会社Method360 取締役(現任) 2024年 9月 Satt株式会社 取締役(現任)	(注) 3	390,700
取締役会長	大野 元泰	1963年 3月22日生	1986年 4月 山一證券株式会社 入社 1990年 1月 株式会社日本総合研究所 入社 1991年 5月 ポストンコンサルティング・グループ 株式会社 入社 1995年 4月 医療法人社団健育会 入職 1996年 7月 当社 創業 代表取締役社長 2006年 7月 株式会社葦の会 取締役 2009年 6月 当社 取締役 2010年 8月 当社 代表取締役社長 2017年 3月 当社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 2018年 5月 株式会社メディカルインキュベータ ジャパン 取締役会長 2024年 3月 当社 取締役会長(現任) クレイス株式会社 取締役(現任) 2024年 5月 株式会社LinDo 取締役(現任)	(注) 3	1,015,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 最高財務責任者(CFO)	藤井 寛治	1964年4月2日生	1989年4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社)入社 1995年6月 Sumitomo Chemical America, Inc.に出向 1997年8月 当社 入社 1998年6月 当社 常務取締役 2001年4月 当社 代表取締役副社長 2002年6月 当社 取締役副社長 2012年8月 当社 退職 2015年3月 当社 入社 取締役 2015年10月 当社 取締役経営管理本部長 兼 法務部長 2017年1月 当社 取締役 最高財務責任者(CFO)(現任) 2025年3月 当社 代表取締役	(注)3	814,200
取締役	遠山 峰輝	1965年10月24日生	1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 2000年5月 株式会社メディカルクリエイト 代表取締役 2002年9月 協和医科器械株式会社 取締役 2005年12月 株式会社アルテディア 代表取締役 2006年3月 株式会社メディカルクリエイト 退職 2007年6月 株式会社アルテディア 退職 2007年7月 株式会社メディカルクリエイト 代表取締役(現任) 2009年7月 協和医科器械株式会社 退職 2010年7月 メディアスホールディング株式会社 取締役 2019年9月 メディアスホールディング株式会社 退職 2020年11月 株式会社バリューネクスト 代表取締役(現任) 2024年3月 DALI株式会社 取締役(現任) 2025年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	鹿目 泰	1970年11月28日生	1993年4月 三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀 行)入社 2022年7月 当社 入社 2022年8月 当社 CCO兼執行役員 管理本部長 2024年3月 クレイス株式会社 取締役 2024年5月 株式会社Method360 取締役(現任) 2024年9月 Satt株式会社 取締役(現任) 2025年1月 当社 CCSO兼執行役員 経営企画本部長(現任) 2025年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	8,700
取締役	樋口 陽介	1976年11月4日生	2004年4月 最高裁判所司法研修所入所 2005年10月 第一東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所勤務 2009年1月 公正取引委員会審査局勤務 2011年4月 TMI総合法律事務所復帰 2015年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務 所勤務(ロンドン) 2015年11月 ロンドン大学ユニバーシティ・カレッ ジ・ロンドン卒業(LL.M.in Competition Law) 2016年6月 TMI総合法律事務所復帰 2018年1月 同事務所パートナー就任(現任) 2020年4月 東京学芸大学客員准教授 2022年3月 当社 社外取締役(現任) 2022年4月 東京学芸大学客員教授(現任)	(注)4	-
取締役	伊藤 嘉規	1960年2月20日生	1982年4月 杏林製薬株式会社 入社 1991年6月 日本アップジョン株式会社 (現 ファイザー株式会社) 入社 2003年2月 同社 眼科領域営業統括部長 2003年12月 アボットジャパン株式会社 (現 アボットジャパン合同会社) 入社 マーケティング本部長 2004年5月 ノボノルディスクファーマ株式会社 入社 マーケティング部長 2006年12月 バクスター株式会社 入社 バイオサイエンス営業本部長 2007年10月 万有製薬株式会社 (現 MSD株式会社) 入社 ワクチン事業本部長 2012年6月 アラガンジャパン株式会社 入社 エステティック事業部長 2015年3月 同社 代表取締役社長 2017年1月 アクレシオンファーマ合同会社 入社 2017年4月 同社 代表取締役社長 2019年8月 株式会社日本ルミナス (現 ルミナス・ビー・ジャパン株式 会社) 入社 代表取締役社長(現任) 2024年3月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山田 恵子	1974年10月3日生	1999年6月 東京大学医学部附属病院 入職 2000年1月 東京大学医学部附属病院分院 入職 2002年1月 都立墨東病院 入職 2004年1月 東芝病院 入職 2007年3月 医学政策学修士 取得 2007年4月 株式会社サラトガ・パートナーズ 取締役 2010年4月 JR東京総合病院 入職 2014年4月 東京大学医学部附属病院 入職 2018年5月 公衆衛生学修士 取得 2022年4月 埼玉県立大学保健医療福祉学部 入職(現任) 2025年3月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)	諸橋 吉郎	1956年1月17日生	1979年11月 日本アップジョン株式会社 (現 ファイザー株式会社)入社 2007年12月 当社 入社 2008年4月 当社 執行役員 ITソリューション部長 2010年4月 当社 執行役員 管理本部長 2011年6月 当社 取締役 管理本部長 2014年12月 株式会社マクロミルケアネット 代表取締役社長 2015年3月 当社 監査役(現任) 2021年3月 株式会社SC-Labo 監査役 株式会社ヘルスケアコンサルティング 監査役(現任) 2022年1月 株式会社アドメディカ 監査役 株式会社アスクレピア 監査役 株式会社ケアネットワークスデザイン 監査役(現任) 2022年8月 YMGサポート株式会社 監査役 2022年10月 コアヒューマン株式会社 (現 株式会社ケアネットパートナ ーズ) 監査役(現任) 2022年12月 クレイス株式会社 監査役 2024年3月 株式会社メディカルクリエイト 監査役(現任) 2024年5月 株式会社Method360 監査役(現任)	(注)5	-
監査役(常勤)	高橋 幸定	1957年2月1日生	1977年4月 石渡電話電気材料株式会社 入社 1979年6月 日本ケミコン株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 常勤監査役 2021年3月 株式会社宮本製作所 常勤監査役 2022年3月 当社 社外監査役(現任) 2023年2月 クレイス株式会社 監査役(現任) 2023年3月 YMGサポート株式会社 監査役(現任) 2023年3月 株式会社ヘルスデータサイエンス 監査役 2024年3月 DALI株式会社 監査役(現任) 2024年5月 Satt株式会社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	永井 徳人	1977年5月15日生	2000年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 入社 2006年3月 成蹊大学法科大学院 修了 2007年12月 光和総合法律事務所 入社 2009年4月 成蹊大学法科大学院 非常勤講師 2012年10月 光和総合法律事務所 パートナ (現任) 2020年2月 日本システム監査人協会 理事(現任) 2022年3月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	-
			計		2,229,200

- (注) 1. 取締役樋口陽介、伊藤嘉規、山田恵子は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋幸定、永井徳人は、社外監査役であります。
3. 2025年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令の定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西谷 剛史	1974年 4月29日生	1999年 4月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社 2003年 4月 公認会計士登録 2008年 4月 株式会社経営共創基盤 入社 2011年 2月 株式会社プライムムバー 代表取締役 2020年 6月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 監査役 2021年 1月 日本CGA株式会社 代表取締役(現任) 2023年 6月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 取締役監査等委員(現任) 2024年 9月 株式会社マクロミル 社外取締役(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社は、社外役員の独立性に関して、当社経営者との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断できる者を選任する方針をとっております。

社外役員は、取締役会において、独立した立場で意思決定の妥当性・正当性を確保するための助言・提言を適宜行うことにより、企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役樋口陽介は、弁護士として培ってきた企業法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する知見を活かし、当社ガバナンスに的確な助言及び指導を行っております。また、海外勤務経験もあり、実体験を踏まえた多様性に対する見識を有しており、M&Aや法令遵守等を含めて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保のための助言・提言を行っております。以上より、当社の経営判断において適切な助言や社外取締役としてのコーポレート・ガバナンス強化への貢献が期待できると判断して選任しております。

社外取締役伊藤嘉規は、薬剤師としての専門的な知識、また、長年に亘りグローバル製薬企業及び医療業界に携わってきた経験及び取締役の経験を活かし、ガバナンスの観点等から取締役会の監査・監督、事業戦略及び経営全般の観点等から助言・提言を行っております。以上より、当社の経営判断において適切な助言や社外取締役としての貢献が期待できると判断して選任しております。

社外取締役山田恵子は、医師としての専門的な見識を有しており、医師向けサービスを展開する当社における取締役会の意思決定が適切かどうか、外部的な視点から助言・提言を行っております。また、病院経営を通してダイバーシティ(多様性)に対する深い造詣を持っており、当社のESG/SDGsやガバナンスを中心に、当社グループの経営全般に対し、的確な助言及び指摘を行っております。以上より、当社における経営判断において適切な助言を期待できると判断して選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役高橋幸定は、長年上場企業の役員として培ってきた企業運営に関する知見を活かし、ガバナンスの観点等から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断しております。

社外監査役永井徳人は、弁護士として培ってきた企業法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する知見を活かし、ガバナンスの観点等から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役とも定期的に情報交換の場を設け、適宜連携しております。

社外監査役は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会において、監査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部署との連携を保っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社で、監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役1名、3名のうち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則毎月1回の監査役会を開催し、必要に応じ臨時監査役会を開催しております。

当事業年度においては、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の経歴等及び出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	経歴等	開催回数	出席回数
常勤監査役	諸橋 吉郎	事業会社において長年管理業務に携わり、製薬業界並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	14回	14回
常勤監査役 社外監査役	高橋 幸定	事業会社において長年経営戦略及び経理業務に携わり、また、他社において監査役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	14回	14回
社外監査役	永井 徳人	弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。	14回	14回

監査役は監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、事業の執行状況及び財務状況の調査を行い、重要な意思決定が適正に実施されていることを確認しております

常勤監査役は、経営会議・委員会等への出席、重要書類等の監査、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の確認、内部監査室による監査の進捗状況の確認等を行い、監査役会に報告を行うことで、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役会においては、監査方針及び監査計画の策定、監査役・補欠監査役選任議案に関する同意、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、会計監査人の再任の決定、会計監査人の監査報酬の同意、会計監査人による非保証業務の同意、内部統制システムの整備・運用状況の確認、サステナビリティ推進体制の整備状況の確認等を行っております。

なお、常勤監査役は、子会社の監査役を兼務しており、グループ会社における監査も同様の指針に基づき実施しております。

内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）が内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定のうえ、計画的に当社事業部門に対して業務監査を実施しております。監査の結果、改善事項がある場合には、代表取締役社長及び被監査部門に対して監査結果を伝えるとともに、改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室は、代表取締役社長への報告に加え、必要に応じて取締役会、取締役及び監査役に対しても直接報告を行っております。また、内部監査室は、監査役及び会計監査人との連携を保ち、内部統制部門からの報告も踏まえ、適宜情報交換を行うなど内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(イ) 継続監査期間

2006年以降

(ウ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司

指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 淳一

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等2名、その他16名であります。なお、有限責任監査法人トーマツ、監査業務を執行した公認会計士及びその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(オ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方法としては、品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果で適否を判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出することとしております。

(カ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、再任の会計監査人の職務遂行状況の適切性、独立性、監査の品質、監査報酬水準等について必要な検証を実施し、会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	43	8
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	43	8

(注) 当連結会計年度の非監査業務の内容は、国際会計基準(IFRS)に関する導入助言業務であります。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬((ア)を除く)  
該当事項はありません。

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容、見積監査時間などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等について、取締役会の諮問機関として、社内取締役2名、社外取締役3名で構成される指名報酬委員会を設置しており、当該委員会での審議後、取締役会において定時株主総会で承認された範囲内で社内取締役及び社外取締役の報酬額を決定しております。

取締役の報酬構成は、固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬（賞与）及び株式報酬（ストック・オプション）としての新株予約権による報酬、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬）で構成されており、各構成要素の詳細と限度額は、以下のとおりであります。

##### (ア) 固定報酬（基本報酬）

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定しております。

なお、報酬限度額は2021年3月26日開催の第26期定時株主総会において、基本報酬及び賞与年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない）と決議されております（当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）です）。監査役の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第24期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております（当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）です）。

##### (イ) 業績連動報酬（賞与）

賞与は財務活動を含めた総合的な収益力の向上が重要であると判断しているため、每期（連結経営成績）の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として、指名報酬委員会での審議に基づき取締役会において、指標に対する達成度に応じて支給額を決定しております。また、当連結会計年度における業績連動報酬（賞与）に係る指標の実績は、営業利益2,361百万円、経常利益2,367百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,139百万円となりました。

なお、報酬限度額は（ア）固定報酬（基本報酬）に記載のとおりであります。

##### (ウ) 株式報酬（ストック・オプションとしての新株予約権による報酬、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬）

当社の取締役（社外取締役を除く）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬制度、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。株式報酬の内、業績連動のものについては、每期（連結経営成績）の営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等を業績指標として、指名報酬委員会での審議に基づき取締役会において、指標に対する達成度に応じて給付を決定しております。

各報酬限度額は、2007年6月27日開催の第12期定時株主総会において、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬40百万円以内（当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役1名））、2022年3月25日開催の第27期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬年額500百万円以内、年1,120,000株以内（2021年10月1日付株式分割調整後、当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役3名））、2021年3月26日開催の第26期定時株主総会において、業績連動型株式報酬年65,840株以内（2021年10月1日付株式分割調整後、当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名））と決議されております（いずれも社外取締役は支給対象外）。

なお、譲渡制限付株式報酬については、譲渡制限期間を1年間から10年間と定めており、その期間は譲渡を含む処分ができない設計となっております。譲渡制限付株式報酬が付与される事業年度においては、ストック・オプションの付与は行わないものとしております。

また、業績連動型株式報酬制度は2021年3月26日開催の第26期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象として、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入したものであります。

なお、取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たって、当該決定方針に整合していることを慎重に確認し決定していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	165	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	41	41	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。純投資目的以外の目的である投資株式については、取引関係の維持・強化などを通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながる判断できる場合に限り、保有することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、政策保有目的株式として市場調査、取引先との関係維持や強化、円滑な業務提携を図り、緊密な協力関係と信頼関係を構築するため保有しております。定期的に保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、取締役会にて中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証しております。戦略的に保有の意義が希薄化した株式は順次売却していきます。

当事業年度においては、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

(イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	1,086,871
非上場株式以外の株式	3	46,830

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,018,470	新たな業務提携の為
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	7,000

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
サンバイオ株式会社	60,000	60,000	保有目的：協力体制の維持 業務提携等の概要：SSB623の開発支援業 務及び適正普及支援業務を通じた両社の 事業の発展を図るため資本業務提携を 行っております。 定量的な保有効果：定量的な保有効果の 記載は困難であります。取引先との関 係維持や強化、円滑な業務提携の構築の 観点から、政策保有目的の効果を毎期検 証しております。	無
	45,060	42,120		
株式会社モダリス (注)	-	100,000	保有目的：協力体制の維持 定量的な保有効果：定量的な保有効果の 記載は困難であります。取引先との関 係維持や強化、業務面での支援の観点か ら、政策保有目的の効果を毎期検証して おります。なお、当事業年度において保 有する全株式を売却いたしました。	無
	-	12,400		
エムスリー株式会社 (注)	1,200	1,200	保有目的：市場調査 定量的な保有効果：定量的な保有効果の 記載は困難であります。市場調査目的 の観点から、政策保有目的の効果を毎期 検証しております。	有
	1,676	2,799		
メドピア株式会社 (注)	200	200	保有目的：市場調査 定量的な保有効果：定量的な保有効果の 記載は困難であります。市場調査目的 の観点から、政策保有目的の効果を毎期 検証しております。	無
	93	143		

(注) 株式会社モダリス、エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下  
であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式であるため記載しております。

みなし保有株式

該当するものではありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に適切に対応できる体制にするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,857,120	7,360,989
売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 2,177,913	<sup>1</sup> 2,586,693
電子記録債権	308,408	6,325
棚卸資産	<sup>2</sup> 34,112	<sup>2</sup> 19,368
前払費用	222,540	361,824
その他	171,812	135,208
貸倒引当金	5,656	5,700
流動資産合計	11,766,250	10,464,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,782	163,553
減価償却累計額	29,018	45,370
建物(純額)	124,764	118,183
車両運搬具	14,985	15,212
減価償却累計額	8,715	11,506
車両運搬具(純額)	6,270	3,705
工具、器具及び備品	201,113	221,363
減価償却累計額	117,499	148,305
工具、器具及び備品(純額)	83,613	73,058
有形固定資産合計	214,647	194,947
無形固定資産		
ソフトウェア	35,016	89,074
のれん	1,099,107	619,525
その他	2,157	2,109
無形固定資産合計	1,136,281	710,709
投資その他の資産		
投資有価証券	281,153	1,133,701
関係会社株式	35,681	828,616
差入保証金	182,354	202,379
繰延税金資産	389,721	419,255
その他	162,690	158,706
投資その他の資産合計	1,051,602	2,742,659
固定資産合計	2,402,531	3,648,316
資産合計	14,168,782	14,113,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,364	152,597
未払金	430,991	413,070
1年内返済予定の長期借入金	26,330	31,148
リース債務	2,620	2,620
未払消費税等	160,418	134,971
未払費用	161,467	220,385
未払法人税等	411,542	465,563
前受金	3 60,570	3 120,044
賞与引当金	8,456	-
ポイント引当金	943,444	921,824
その他	63,178	55,974
流動負債合計	2,448,385	2,518,198
固定負債		
長期借入金	71,092	99,872
リース債務	4,592	1,782
退職給付に係る負債	15,027	18,474
資産除去債務	51,797	51,963
役員株式給付引当金	59,598	81,270
従業員株式給付引当金	8,265	-
その他	8,508	11,786
固定負債合計	218,879	265,148
負債合計	2,667,265	2,783,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,073,797	3,138,641
利益剰余金	6,486,661	7,087,285
自己株式	700,753	1,507,632
株主資本合計	11,265,340	11,123,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,292	19,334
その他の包括利益累計額合計	28,292	19,334
新株予約権	0	0
非支配株主持分	264,467	186,413
純資産合計	11,501,516	11,329,679
負債純資産合計	14,168,782	14,113,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 10,235,856	1 11,182,987
売上原価	3,746,774	4,358,651
売上総利益	6,489,082	6,824,336
販売費及び一般管理費	2 4,060,382	2 4,463,034
営業利益	2,428,700	2,361,302
営業外収益		
受取利息	3,261	4,442
受取配当金	5,970	12,806
持分法による投資利益	28,368	-
為替差益	8,247	14,555
保険配当金	2,255	-
雑収入	7,995	6,092
営業外収益合計	56,099	37,896
営業外費用		
支払利息	717	1,067
持分法による投資損失	-	3,550
株式交付費	0	-
投資事業組合運用損	49	171
固定資産除却損	3,210	4,285
投資有価証券売却損	-	8,000
株式報酬費用消滅損	12,371	-
消費税差額等	-	5,945
関係会社清算損	-	3,513
自己株式取得関連費用	-	2,999
雑損失	1,415	1,693
営業外費用合計	17,764	31,227
経常利益	2,467,035	2,367,971
特別利益		
子会社株式売却益	12,876	-
特別利益合計	12,876	-
特別損失		
減損損失	3 30,372	3 306,359
投資有価証券評価損	35,000	48,018
子会社株式売却損	7,806	-
特別損失合計	73,178	354,377
税金等調整前当期純利益	2,406,732	2,013,593
法人税、住民税及び事業税	888,590	856,402
法人税等調整額	2,411	20,110
法人税等合計	886,178	836,292
当期純利益	1,520,554	1,177,301
非支配株主に帰属する当期純利益	9,930	37,452
親会社株主に帰属する当期純利益	1,510,623	1,139,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,520,554	1,177,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,612	47,626
その他の包括利益合計	7,612	47,626
包括利益	1,528,166	1,224,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518,235	1,187,474
非支配株主に係る包括利益	9,930	37,452



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	3,072,443	5,245,727	700,753	10,023,053
当期変動額					
剰余金の配当			269,689		269,689
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510,623		1,510,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,353			1,353
自己株式の処分					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,353	1,240,933	-	1,242,287
当期末残高	2,405,636	3,073,797	6,486,661	700,753	11,265,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,904	35,904	0	32,894	10,020,043
当期変動額					
剰余金の配当					269,689
親会社株主に帰属する当期純利益					1,510,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				3,353	2,000
自己株式の処分					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,612	7,612		234,927	242,539
当期変動額合計	7,612	7,612	-	231,573	1,481,473
当期末残高	28,292	28,292	0	264,467	11,501,516

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,405,636	3,073,797	6,486,661	700,753	11,265,340
当期変動額					
剰余金の配当			539,223		539,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139,848		1,139,848
自己株式の処分		64,843		193,065	257,909
自己株式の取得				999,943	999,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	64,843	600,624	806,878	141,409
当期末残高	2,405,636	3,138,641	7,087,285	1,507,632	11,123,931

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	28,292	28,292	0	264,467	11,501,516
当期変動額					
剰余金の配当					539,223
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,139,848
自己株式の処分					257,909
自己株式の取得					999,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,626	47,626		78,054	30,427
当期変動額合計	47,626	47,626	-	78,054	171,837
当期末残高	19,334	19,334	0	186,413	11,329,679

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,406,732	2,013,593
持分法による投資損益(は益)	28,368	3,550
減価償却費	79,442	87,125
のれん償却額	176,731	193,763
減損損失	30,372	306,359
株式報酬費用	162,423	151,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	43
受取利息及び受取配当金	9,232	17,248
支払利息	717	1,067
為替差損益(は益)	8,232	14,376
賞与引当金の増減額(は減少)	384	11,109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135,871	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,732	21,620
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	21,672	21,672
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,250	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,084	3,447
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,000
投資有価証券評価損益(は益)	35,000	48,018
子会社株式売却損益(は益)	5,069	-
売上債権の増減額(は増加)	115,336	94,523
棚卸資産の増減額(は増加)	6,876	15,097
仕入債務の増減額(は減少)	73,946	34,202
未払金の増減額(は減少)	199,103	28,531
未払消費税等の増減額(は減少)	11,338	26,831
未払費用の増減額(は減少)	15,050	50,073
前受金の増減額(は減少)	23,827	27,692
その他	53,489	12,414
小計	2,718,621	2,606,549
利息及び配当金の受取額	8,336	18,737
利息の支払額	717	1,067
法人税等の支払額	1,003,663	800,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722,577	1,823,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	200,040	1,018,470
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 96,114	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 9,668
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	650,000
貸付金の回収による収入	-	30,000
差入保証金の差入による支出	14,825	14,606
差入保証金の回収による収入	1,841	-
有形固定資産の取得による支出	55,968	32,966
無形固定資産の取得による支出	9,236	57,819
事業譲受による支出	10,000	3 33,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4 45,989	-
その他	966	6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,298	1,767,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	114,430	30,540
リース債務の返済による支出	2,998	2,809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	-	1,002,943
配当金の支払額	268,494	537,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,922	1,573,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,754	11,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006,111	1,505,940
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,911	8,672,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,672,022	1 7,166,081

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	株式会社ケアネットワークデザイン 株式会社ヘルスケアコンサルティング YMGサポート株式会社 株式会社ケアネットパートナーズ クレイス株式会社 株式会社パリュウネクスト 株式会社メディカルクリエイト DALI株式会社 株式会社Method360 Satt株式会社

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスおよびリベルタス株式会社の清算手続きが終了したことに伴い、連結対象から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

また、株式会社Method360を新たに設立し、Satt株式会社の全株を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

並びに、コアヒューマン株式会社は2024年1月1日付で、株式会社ケアネットパートナーズに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用関連会社の数	2社
持分法適用関連会社の名称	株式会社アドメディカ 株式会社LinDo

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は建物が3年～18年、車両運搬具が2年～5年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。  
無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
ポイント引当金  
ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。  
役員株式給付引当金  
役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。  
従業員株式給付引当金  
従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によるおります。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。  
ステップ1：顧客との契約を識別する  
ステップ2：契約における履行義務を識別する  
ステップ3：取引価格を算定する  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する  
当社グループの各事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下の通りであります。  
医薬DX事業  
医薬DX事業では、当社の「CareNet.com」等の医師プラットフォームを活用し、医師に対し治療薬の適正使用に関する情報を提供するサービスを行っております。当該サービスにおいて、当社は製薬企業からの委託に基づき、コンテンツ制作及び成果物の納品並びにコンテンツの配信等を行う義務を負っております。  
コンテンツ制作及び成果物の納品を伴う役務の提供については、当該コンテンツ及び成果物の納品を行った時点で履行義務が充足され、当該時点で収益を認識しております。一方、コンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

#### メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、会員である医師・医療従事者に対し、主に医師向け転職支援及び有料の医療教育動画を提供するサービスを行っております。

医師向け転職支援に関する役務提供については、主に人材紹介会社からの委託に基づき医師会員の紹介し採用の成立を行う義務を負っており、従って採用者の入社時点で履行義務が充足され、その時点で収益を認識しております。一方、医療教育動画に関する役務提供については、会員である医師・医療従事者との契約に基づき動画提供を行う義務を負っており、従って契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

- ( 6 ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ( 7 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ( 8 ) のれんの償却方法及び償却期間  
2年から12年の期間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	214,647	194,947
無形固定資産(のれんを除く)	37,174	91,184
のれん	1,099,107	619,525
減損損失	30,372	306,359

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、内部管理上採用している事業区分を基本単位として資産のグルーピングを行い、減損会計を適用しております。収益性が著しく低下した資産グループについては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を使用しております。使用価値については、取締役会により承認された事業計画から、将来キャッシュ・フロー及び割引率並びに正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。そのため、事業環境の変化等により当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

なお、連結子会社でありますクレイス株式会社及びSatt株式会社ののれん評価において、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことに伴い、回収可能価額が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額の算定には使用価値を使用しており、使用価値の算出の前提となる事業計画における売上高及び売上原価では以下の仮定を用いております。

	クレイス株式会社	Satt株式会社
売上高	CRO( 1)及びARO( 2)として将来獲得が見込まれる案件数に案件単価を乗じて算定。	臨床研究支援をはじめとする事業について、将来獲得が見込まれる案件数に案件単価を乗じて算定。
売上原価	CRO及びAROに従事するモニター数にモニター1人当たり単価を乗じて試算。	過去の原価率の実績をもとに、想定される各期の原価率を売上高に乘じて試算。

- 1.Contract Research Organizationの略で、製薬会社から医薬品開発における臨床試験や製造販売後調査の業務を受託している企業のこと。
- 2.Academic Research Organizationの略で、研究機関や医療機関等を有する大学等がその機能を活用して、医薬品開発等を含め、臨床研究・非臨床研究を支援する組織のこと。

これらの仮定については、案件の獲得数や案件単価の変動、従事するモニター1人当たりの単価や原価率の変動により、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼす可能性があります。



(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対し、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「BBT制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

BBT制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、BBT制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金銭相当の金額(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末338,625千円、300,000株、当連結会計年度末338,625千円、300,000株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社の従業員並びに当社グループ会社の役員及び従業員(海外居住者及び社外取締役を除く)(以下「従業員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「J-ESOP制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末92,568千円、84,000株、当連結会計年度末84,082千円、76,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
売掛金	2,009,814千円	2,455,190千円
契約資産	168,099	131,503

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
製品	6,879千円	6,700千円
仕掛品	25,747	10,696
貯蔵品	1,484	1,971

- 3 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	60,570千円	120,044千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800,000	4,800,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	354,466千円	456,902千円
給与手当	1,268,742	1,414,131
支払手数料	679,389	782,843
賞与引当金繰入額	1,216	2,813
役員賞与引当金繰入額	6,500	-
退職給付費用	875	25,450
役員退職慰労引当金繰入額	26,662	-
ポイント引当金繰入額	60,612	42,339

## 3 減損損失

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	金額	場所
当社 事業用資産 (医薬DX事業)	ソフトウェア	6,657千円	東京都千代田区
当社 その他 (医薬DX事業)	のれん	19,667千円	東京都千代田区
当社 その他 (メディカルプラットフォーム事業)	のれん	4,047千円	東京都千代田区
合計		30,372千円	

## (2) 資産のグルーピング方法

当社グループでは、内部管理上採用している事業区分を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、のれん又は共用資産等に減損の兆候がある場合は、のれん又は共用資産等が関連する複数の資産又は資産グループにのれん又は共用資産等を加えた、より大きな単位でグルーピングをして減損損失の認識を検討しております。

## (3) 減損損失の計上に至った経緯

当社が営む医薬DX事業の一部サービスにおいて、使用用途の変更が生じたこと、また、当社が営む医薬DX事業及びメディカルプラットフォーム事業の一部サービスにかかるのれんの評価について、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことに伴い、いずれも回収可能価額が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を使用しております。該当する固定資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、具体的な割引率の算定は行わず、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	金額	場所
連結子会社 クレイス株式会社 その他 (医薬DX事業)	のれん	220,032千円	東京都港区
連結子会社 Satt株式会社 その他 (医薬DX事業)	のれん	86,326千円	東京都新宿区
合計		306,359千円	

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループでは、内部管理上採用している事業区分を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、のれん又は共用資産等に減損の兆候がある場合は、のれん又は共用資産等が関連する複数の資産又は資産グループにのれん又は共用資産等を加えた、より大きな単位でグルーピングをして減損損失の認識を検討しております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

連結子会社であるクレイス株式会社においてビジネスモデルの変更が生じたこと、また、連結子会社であるSatt株式会社において当初事業計画を下回る実績で推移したことから、これら2社に係るのれんの評価にあたり今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことに伴い、回収可能価額が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を使用しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを8.7~9.2%で割り引いて算定しております。

なお、使用価値の算出にあたり用いた事業計画の仮定については、「注記事項（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損（2）識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,885千円	3,632千円
組替調整額	35,000	50,900
税効果調整前	7,114	47,267
税効果額	497	359
その他有価証券評価差額金	7,612	47,626
その他の包括利益合計	7,612	47,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,872,000	-	-	46,872,000
合計	46,872,000	-	-	46,872,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	2,307,702	13,000	-	2,320,702
合計	2,307,702	13,000	-	2,320,702

(注)1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,000株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	0
	合計	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	269,689	6.00	2022年12月31日	2023年3月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ1,800千円、504千円)が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	539,223	利益剰余金	12.00	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,600千円、1,008千円)が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,872,000	-	-	46,872,000
合計	46,872,000	-	-	46,872,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	2,320,702	1,612,000	426,900	3,505,802
合計	2,320,702	1,612,000	426,900	3,505,802

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,612,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少426,900株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分419,200株、株式給付信託(ESOP)による従業員への交付4,900株、株式給付信託(ESOP)における売却2,800株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	0
	合計	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	539,223	12.00	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,600千円、1,008千円)が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	524,909	利益剰余金	12.00	2024年12月31日	2025年3月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,600千円、915千円)が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	8,857,120千円	7,360,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	185,098	194,908
現金及び現金同等物	8,672,022	7,166,081

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったりベルタス株式会社及び株式会社バリューネクストの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下の通りであります。

流動資産	369,441千円
固定資産	17,173
のれん	288,189
流動負債	76,375
非支配株主持分	240,663
株式の取得価額	357,765
現金及び現金同等物	261,651
差引：子会社株式の取得による支出	96,114

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったSatt株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下の通りであります。

流動資産	224,723千円
固定資産	18,081
のれん	124,878
流動負債	123,553
固定負債	54,130
株式の取得価額	190,000
現金及び現金同等物	199,668
差引：子会社株式の取得による支出	9,668

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	485千円
固定資産	22,070
のれん	11,169
流動負債	89
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	33,636

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

株式の売却により株式会社アドメディカが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は以下の通りであります。

流動資産	170,110千円
固定資産	7,621
のれん	1,678
流動負債	154,974
株式売却後の投資勘定	7,312
株式売却益	12,876
株式の売却価額	30,000
現金及び現金同等物	69,391
差引：子会社株式の売却による支出	39,391

株式の売却により株式会社SC-Laboが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は以下の通りであります。

流動資産	64,516千円
固定資産	5,436
流動負債	23,322
固定負債	14,656
非支配株主持分	15,667
株式売却損	7,806
株式の売却価額	8,500
現金及び現金同等物	15,097
差引：子会社株式の売却による支出	6,597

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、安全性を重視し、手許資金及び定期預金により行っております。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスクを管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主として本社ビルに係る入居保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は外注委託先等に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

未払消費税等及び未払法人税等は税金に係る債務であり、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、連結子会社における運転資金及び今後の設備投資の資金調達を目的としたものであります。

買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等及び長期借入金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。当該リスクについては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、リスクを管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	57,462	57,462	-
差入保証金	182,354	176,340	6,014
資産計	239,817	233,803	6,014
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	97,422	97,260	161
負債計	97,422	97,260	161

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	46,830	46,830	-
差入保証金	202,379	192,921	9,458
資産計	249,209	239,751	9,458
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	131,020	129,177	1,842
負債計	131,020	129,177	1,842

(\*1) 現金については注記を省略しており、預金、売掛金、電子記録債権、買掛金、未払金、未払消費税等及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
投資有価証券(非上場株式)	218,699	82,050
関係会社株式(非上場株式)	35,681	828,616
組合等への出資金(注)	4,991	1,004,820
合計	259,372	1,915,487

(注) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、注記を省略しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,857,120	-	-	-
売掛金	2,177,913	-	-	-
電子記録債権	308,408	-	-	-
差入保証金	6,042	13,998	162,314	-
合計	11,349,484	13,998	162,314	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,360,989	-	-	-
売掛金	2,586,693	-	-	-
電子記録債権	6,325	-	-	-
差入保証金	19,879	20,186	162,314	-
合計	9,973,887	20,186	162,314	-

(注) 2 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,330	20,346	19,416	19,416	7,370	4,544
合計	26,330	20,346	19,416	19,416	7,370	4,544

当連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	31,148	29,424	29,424	17,378	13,416	10,230
合計	31,148	29,424	29,424	17,378	13,416	10,230

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	57,462	-	-	57,462
資産計	57,462	-	-	57,462

当連結会計年度 (2024年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	46,830	-	-	46,830
資産計	46,830	-	-	46,830

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	176,340	-	176,340
資産計	-	176,340	-	176,340
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	97,260	-	97,260
負債計	-	97,260	-	97,260

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	192,921	-	192,921
資産計	-	192,921	-	192,921
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	129,177	-	129,177
負債計	-	129,177	-	129,177

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,942	366	2,576
	小計	2,942	366	2,576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	54,520	84,600	30,080
	小計	54,520	84,600	30,080
合計		57,462	84,966	27,503

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額218,699千円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額4,991千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,830	27,066	19,763
	小計	46,830	27,066	19,763
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		46,830	27,066	19,763

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,050千円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,004,820千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,000	-	8,000
合計	7,000	-	8,000

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について35,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について42,900千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,943千円	15,027千円
退職給付費用	10,287	7,157
退職給付の支給額	3,203	3,710
退職給付に係る負債の期末残高	15,027	18,474

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,220千円、当連結会計年度24,713千円であります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社ケアネットワークスデザイン 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役(社外取締役を除く)2名 同社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 53株
付与日	2022年11月30日
権利確定条件	(注)2、3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2026年4月1日から2026年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

新株予約権者は、2025年12月期の事業年度における当社決算書上の損益計算書における売上高が1,000,000千円を超過しない限り、新株予約権を行使することができない。なお、売上高の判定は、その額について、合併、株式譲渡、新株の発行、株式交換、株式移転及び会社分割等(新株予約権の発行決議日以降に生じたものに限る。以下「合併等」という。)に起因した増加が認められる場合には、損益計算書記載の売上高の額から、合併等に起因した売上高の増加分を控除する。また、売上高の増加が合併等に起因するものであるか否かの判断及び増加額が幾らであるかの判断は、株式会社ケアネットワークスデザインの株主総会(株式会社ケアネットワークスデザインが取締役会設置会社である場合は取締役会)が行うものとする。その他、収益認識基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、2021年12月期において適用されている収益認識基準を参照するものとする。

3. 新株予約権者は、新株予約権を取得した時点において当該新株予約権者が株式会社ケアネットワークスデザイン又は株式会社ケアネットワークスデザインの子会社の取締役等の役員又は使用人である場合は、新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、株式会社ケアネットワークスデザイン又は株式会社ケアネットワークスデザインの子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、株式会社ケアネットワークスデザインにおける取締役の過半数(株式会社ケアネットワークスデザインが取締役会設置会社である場合は取締役会)が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社ケアネットワークデザイン 第1回新株予約権
権利行使前(株)	
前連結会計年度末	53
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	53
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	株式会社ケアネットワークデザイン 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	168,246
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	14

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	6,014	4,619
未払事業税	26,911	29,477
棚卸資産	696	686
ポイント引当金	288,882	282,262
貸倒引当金	1,941	1,941
貸倒損失	1,120	1,517
有形固定資産	9,585	10,860
無形固定資産	14,145	8,104
投資有価証券	100,789	99,153
資産除去債務	16,218	17,387
税務上の繰越欠損金(注)3	33,769	59,664
資産調整勘定	10,298	7,432
賞与引当金	2,925	-
役員株式給付引当金	18,248	24,884
従業員株式給付引当金	2,530	-
退職給付に係る負債	4,601	6,390
出資金評価損	30,620	30,620
その他有価証券評価差額金	9,210	-
株式報酬費用	19,889	36,937
その他	3,123	4,337
繰延税金資産小計	601,523	626,279
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	30,285	39,021
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	166,122	152,413
評価性引当額(注)1	196,407	191,435
繰延税金資産合計	405,115	434,844
繰延税金負債		
未収事業税	-	669
建物(資産除去債務)	12,597	11,166
その他有価証券評価差額金	788	429
その他	2,007	3,322
繰延税金負債合計	15,394	15,588
繰延税金資産の純額	389,721	419,255

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、繰越欠損金8,735千円の増加とその他有価証券評価差額金9,210千円、退職給付引当金4,601千円の減少であります。

(注)2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産	389,721	419,255
繰延税金負債	-	-

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	3,483	-	-	-	-	30,285	33,769
評価性引当額	-	-	-	-	-	30,285	30,285
繰延税金資産	3,483	-	-	-	-	-	(2) 3,483

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能であると判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を計上している連結子会社について、翌期の課税所得の見込額から将来減算一時差異を控除した金額が、税務上の繰越欠損金を十分上回ると見込まれるためであります。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	20,642	8,276	2,897	-	-	27,848	59,664
評価性引当額	-	8,276	2,897	-	-	27,848	39,021
繰延税金資産	20,642	-	-	-	-	-	(2) 20,642

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能であると判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を計上している連結子会社について、翌期の課税所得の見込額から将来減算一時差異を控除した金額が、税務上の繰越欠損金を十分上回ると見込まれるためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.8
住民税均等割額	0.3	0.3
評価性引当額の増減	0.3	0.0
のれん償却額	2.6	2.9
のれん減損損失	-	4.7
賃上げ・生産性向上のための税制に係る税額控除	0.1	0.1
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	41.5

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Satt株式会社

事業の内容：

臨床研究支援

CRA、データマネジメント担当者、CRC等の派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスにおける安定成長のための基盤づくりを進めております。製薬企業を支援するCRO分野においては、オンコロジー領域を中心とした専門性の高い医薬品や難易度の高い国際共同治験を支援する企業であるクレイス株式会社を、2022年12月22日付で全株を取得し子会社化しました。スペシャリティ医薬品分野における今後の成長をさらに加速すべく、臨床研究支援事業における幅広い専門知識と経験を持つ人材を有するSatt株式会社を子会社化することを双方合意しました。

Satt株式会社との事業連携により、モニター人員の増強及びデータマネジメント業務等の内製化を推進し、開発支援体制の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 統合後の企業の名称

Satt株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	190,000千円
取得原価		190,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

124,878千円

(2) 発生原因

主として、Satt株式会社との事業連係によるモニター人員及びデータマネジメント業務等の内製化に伴う開発支援体制の強化により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	224,723千円
固定資産	18,081千円
資産合計	242,805千円
流動負債	123,553千円
固定負債	54,130千円
負債合計	177,683千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	50,128千円	51,797千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,254	-
時の経過に伴う調整額	68	165
資産除去債務の履行による減少額	1,653	-
期末残高	51,797	51,963

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	
一時点で移転される財 又はサービス	3,573,211	674,331	4,247,543
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,605,588	382,725	5,988,313
顧客との契約から生じる 収益	9,178,800	1,057,056	10,235,856
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,178,800	1,057,056	10,235,856

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	
一時点で移転される財 又はサービス	4,058,129	734,396	4,792,525
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,813,801	576,660	6,390,462
顧客との契約から生じる 収益	9,871,930	1,311,056	11,182,987
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,871,930	1,311,056	11,182,987

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。



3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,525,438千円	2,318,222千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,318,222	2,461,515
契約資産（期首残高）	113,851	168,099
契約資産（期末残高）	168,099	131,503
契約負債（期首残高）	35,830	60,570
契約負債（期末残高）	60,570	120,044

連結貸借対照表上、契約資産は「売掛金及び契約資産」に、契約負債は「前受金」にそれぞれ含まれております。

前連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は35,830千円であります。また、前連結会計年度において契約資産が54,247千円増加した主な理由は、履行義務の充足に伴って認識された収益による増加及び契約条件に従った取引の対価の受領による減少であり、これによりそれぞれ、168,099千円増加し、113,851千円減少しております。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は60,570千円であります。また、当連結会計年度において契約資産が36,596千円減少した主な理由は、履行義務の充足に伴って認識された収益による増加及び契約条件に従った取引の対価の受領による減少であり、これによりそれぞれ131,503千円増加し、168,099千円減少しております。

残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬DX事業」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、主に製薬企業のMR（営業員）の活動を支援する事業を行っております。

「メディカルプラットフォーム事業」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供する事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、医薬品データを軸とした事業戦略上の重要性の観点から、DALI株式会社を「メディカルプラットフォーム事業」から「医薬DX事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,178,800	1,057,056	10,235,856	-	10,235,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,178,800	1,057,056	10,235,856	-	10,235,856
セグメント利益 (注)1	3,941,289	264,400	4,205,690	1,776,989	2,428,700
セグメント資産 (注)2	87,081	985	88,067	14,080,714	14,168,782
その他の項目					
減価償却費	20,454	607	21,062	58,380	79,442
のれん償却額	173,840	2,890	176,731	-	176,731
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,851	298,488	317,340	41,994	359,335

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,776,989千円は、セグメント間取引消去38,093千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)1,815,082千円であります。
2. セグメント資産の調整額14,080,714千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,871,930	1,311,056	11,182,987	-	11,182,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,800	1,000	9,800	9,800	-
計	9,880,730	1,312,056	11,192,787	9,800	11,182,987
セグメント利益 (注)1	3,763,005	274,376	4,037,381	1,676,079	2,361,302
セグメント資産 (注)2	687,858	55,686	743,545	13,369,481	14,113,026
その他の項目					
減価償却費	25,691	6,899	32,590	54,534	87,125
のれん償却額	185,214	8,548	193,763	-	193,763
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	190,827	33,921	224,748	23,530	248,279

(注)1. セグメント利益の調整額 1,676,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額13,369,481千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
減損損失	26,325	4,047	-	30,372

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
減損損失	306,359	-	-	306,359

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	173,840	2,890	-	176,731
当期末残高	810,917	288,189	-	1,099,107

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム事業	全社・消去	合計
当期償却額	185,214	8,548	-	193,763
当期末残高	581,337	38,187	-	619,525

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大野元泰	(被所有) 直接 2.32	当社 取締役会長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式 の処分(注)	62,356	-	-
役員	藤井勝博	(被所有) 直接 0.89	当社 代表取締役 社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式 の処分(注)	124,712	-	-
役員	藤井寛治	(被所有) 直接 1.86	当社 取締役 最高財務責 任者	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式 の処分(注)	62,356	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

自己株式の処分価額は、本処分に係る条件決定日前取引日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	252円23銭	256円96銭
1株当たり当期純利益	33円90銭	25円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,510,623	1,139,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,510,623	1,139,848
普通株式の期中平均株式数(株)	44,562,087	44,193,021

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度76,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度84,000株、当連結会計年度78,589株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,343,600株(上限)        |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円(上限)    |
| (4) 取得期間       | 2025年2月13日～2025年8月29日 |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付       |



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,330	31,148	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,620	2,620	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	71,092	99,872	1.06	2026年～2030年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,592	1,782	-	2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	104,634	135,422	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	29,424	29,424	17,378	13,416
リース債務	1,782	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	5,149,632	11,182,987
税金等調整前 中間(当期)純利益(千円)	935,888	2,013,593
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(千円)	557,021	1,139,848
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	12.50	25.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,699,034	5,760,328
売掛金及び契約資産	<sup>2</sup> 1,689,379	<sup>2</sup> 2,004,387
電子記録債権	308,408	6,325
棚卸資産	<sup>1</sup> 24,428	<sup>1</sup> 18,074
前払費用	195,707	325,902
その他	<sup>2</sup> 175,089	<sup>2</sup> 118,149
流動資産合計	10,092,047	8,233,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,378	101,633
工具、器具及び備品	70,316	59,154
有形固定資産合計	184,695	160,787
無形固定資産		
ソフトウェア	31,067	85,580
のれん	23,749	10,334
その他	1,706	1,706
無形固定資産合計	56,522	97,621
投資その他の資産		
投資有価証券	281,153	1,133,701
関係会社株式	1,684,288	2,873,788
関係会社長期貸付金	-	30,000
差入保証金	162,419	162,531
繰延税金資産	376,429	384,753
その他	157,845	153,765
投資その他の資産合計	2,662,136	4,738,539
固定資産合計	2,903,355	4,996,948
資産合計	12,995,403	13,230,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 105,175	2 128,918
未払金	2 322,652	2 311,661
未払消費税等	50,330	23,426
未払費用	35,074	27,819
未払法人税等	331,717	388,829
前受金	59,608	50,900
ポイント引当金	943,444	921,824
その他	17,483	14,948
流動負債合計	1,865,486	1,868,328
固定負債		
資産除去債務	48,532	48,576
役員株式給付引当金	59,598	81,270
従業員株式給付引当金	8,265	-
その他	4,608	7,886
固定負債合計	121,003	137,732
負債合計	1,986,489	2,006,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金		
資本準備金	1,814,314	1,814,314
その他資本剰余金	1,261,116	1,325,959
資本剰余金合計	3,075,430	3,140,274
利益剰余金		
利益準備金	37,161	37,161
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,219,730	7,129,280
利益剰余金合計	6,256,892	7,166,442
自己株式	700,753	1,507,632
株主資本合計	11,037,205	11,204,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,292	19,334
評価・換算差額等合計	28,292	19,334
純資産合計	11,008,913	11,224,055
負債純資産合計	12,995,403	13,230,116

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 7,498,734	1 7,517,620
売上原価	1 2,307,977	1 2,143,145
売上総利益	5,190,757	5,374,474
販売費及び一般管理費	1, 2 3,138,383	1, 2 3,222,588
営業利益	2,052,374	2,151,886
営業外収益		
受取利息	3,382	4,476
受取配当金	5,966	12,804
受取手数料	1 40,993	1 53,423
保険配当金	2,255	-
為替差益	8,247	14,555
雑収入	5,989	2,245
営業外収益合計	66,835	87,504
営業外費用		
株式交付費	0	-
固定資産除却損	97	3,964
投資有価証券売却損	-	8,000
投資事業組合運用損	49	171
株式報酬費用消滅損	12,371	-
消費税差額等	-	4,468
関係会社清算損	-	2,281
自己株式取得費用	-	2,999
雑損失	533	620
営業外費用合計	13,051	22,506
経常利益	2,106,157	2,216,884
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	111,711	-
子会社株式売却益	28,604	-
特別利益合計	140,316	-
特別損失		
投資有価証券評価損	35,000	48,018
減損損失	30,372	-
債権放棄損	-	1 3,565
特別損失合計	65,372	51,583
税引前当期純利益	2,181,101	2,165,300
法人税、住民税及び事業税	722,778	719,562
法人税等調整額	11,250	3,035
法人税等合計	711,528	716,526
当期純利益	1,469,572	1,448,773

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,892,469	81.9%	1,651,267	77.3%
労務費		303,681	13.1%	307,390	14.4%
経費		114,631	5.0%	178,151	8.3%
当期総製造費用		2,310,783	100.0%	2,136,809	100.0%
期首製品棚卸高		6,974		6,805	
期首仕掛品棚卸高		13,701		16,676	
合計		2,331,459		2,160,291	
期末製品棚卸高		6,805		6,596	
期末仕掛品棚卸高		16,676		10,549	
他勘定振替高		-		-	
売上原価		2,307,977		2,143,145	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
支払手数料(千円)	65,767	114,478
賃借料(千円)	26,117	29,158

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,405,636	1,814,314	1,261,116	3,075,430	37,161	5,019,847	5,057,009	700,753	9,837,322
当期変動額									
剰余金の配当						269,689	269,689		269,689
当期純利益						1,469,572	1,469,572		1,469,572
自己株式の処分									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,199,882	1,199,882	-	1,199,882
当期末残高	2,405,636	1,814,314	1,261,116	3,075,430	37,161	6,219,730	6,256,892	700,753	11,037,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,904	35,904	9,801,418
当期変動額			
剰余金の配当			269,689
当期純利益			1,469,572
自己株式の処分			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,612	7,612	7,612
当期変動額合計	7,612	7,612	1,207,494
当期末残高	28,292	28,292	11,008,913

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,405,636	1,814,314	1,261,116	3,075,430	37,161	6,219,730	6,256,892	700,753	11,037,205
当期変動額									
剰余金の配当						539,223	539,223		539,223
当期純利益						1,448,773	1,448,773		1,448,773
自己株式の処分			64,843	64,843				193,065	257,909
自己株式の取得								999,943	999,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	64,843	64,843	-	909,550	909,550	806,878	167,515
当期末残高	2,405,636	1,814,314	1,325,959	3,140,274	37,161	7,129,280	7,166,442	1,507,632	11,204,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,292	28,292	11,008,913
当期変動額			
剰余金の配当			539,223
当期純利益			1,448,773
自己株式の処分			257,909
自己株式の取得			999,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,626	47,626	47,626
当期変動額合計	47,626	47,626	215,142
当期末残高	19,334	19,334	11,224,055



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年~15年、工具、器具及び備品が3年~15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

2年から5年の期間で均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の各事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下の通りであります。

医薬DX事業

医薬DX事業では、当社の「CareNet.com」等の医師プラットフォームを活用し、医師に対し治療薬の適正使用に関する情報を提供するサービスを行っております。当該サービスにおいて、当社は製薬企業からの委託に基づき、コンテンツ制作及び成果物の納品並びにコンテンツの配信等を行う義務を負っております。

コンテンツ制作及び成果物の納品を伴う役務の提供については、当該コンテンツ及び成果物の納品を行った時点で履行義務が充足され、当該時点で収益を認識しております。一方、コンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、会員である医師・医療従事者に対し、主に有料の医療教育動画を提供するサービスを行っております。

医療教育動画に関する役務提供については、会員である医師・医療従事者との契約に基づき動画提供を行う義務を負っており、従って契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって収益を認識しております。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	184,695	160,787
無形固定資産(のれんを除く)	32,773	87,286
のれん	23,749	10,334
減損損失	30,372	-

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,684,288	2,873,788

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、市場価格のない株式であり、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理することとしております。ただし、関係会社の将来の事業計画に基づき、関係会社株式の実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないこととしております。なお、超過収益力や経営権等を反映して、1株当たり純資産額に比べて相当高い価額で株式を取得している場合には、超過収益力が見込めなくなった場合に、実質価額まで減損処理をしております。

関係会社株式の実質価額の回復可能性は、グループ各社の経営者によって承認された将来の事業計画を基礎として判断しておりますが、当該計画は、グループ各社が属する市場環境等に応じた収益予測の仮定等、一定の仮定に基づき策定しております。

この見積りに用いた仮定について、顧客及び競合他社の動向の変化等による市場環境の悪化により、将来の事業計画の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において、減損処理を行う可能性があります。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社の従業員並びに当社グループ会社の役員及び従業員(海外居住者及び社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
製品	6,805千円	6,596千円
仕掛品	16,676	10,549
貯蔵品	947	928

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	71,567千円	59,127千円
短期金銭債務	39,055	45,747

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800,000	4,800,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,633千円	43,540千円
仕入高等	355,662	410,401
営業取引以外の取引による取引高	41,468	55,976

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.4%、当事業年度7.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.6%、当事業年度92.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	1,054,597千円	1,066,146千円
支払手数料	539,024	619,573
減価償却費	68,335	65,286
のれん償却額	28,446	24,584
ポイント引当金繰入額	57,879	40,616
退職給付費用	875	15,368

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,682,337	2,071,837
関連会社株式	1,951	801,951

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	5,076	2,656
未払事業税	20,799	22,915
棚卸資産	696	686
ポイント引当金	288,882	282,262
有形固定資産	9,559	10,830
無形固定資産	14,013	8,007
投資有価証券	100,789	99,153
資産除去債務	14,860	14,874
資産調整勘定	10,298	7,432
役員株式給付引当金	18,248	24,884
従業員株式給付引当金	2,530	-
株式報酬費用	19,889	36,937
その他有価証券評価差額金	9,210	-
出資金評価損	30,620	30,620
関係会社株式	-	3,062
その他	1,544	2,658
繰延税金資産小計	547,020	546,980
評価性引当額	156,176	148,396
繰延税金資産合計	390,843	398,584
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	11,617	10,134
その他有価証券評価差額金	788	429
その他	2,007	3,266
繰延税金負債合計	14,414	13,831
繰延税金資産の純額	376,429	384,753

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
住民税均等割額	0.3	0.2
評価性引当額の増減	0.5	0.3
のれん償却額	0.7	0.3
抱合せ株式消滅差益	1.6	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	33.1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合 - Satt株式会社)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりま  
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載した内容と同一であります。



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率化の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得株式の種類    | 普通株式                  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,343,600株            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円(上限)    |
| (4) 取得期間       | 2025年2月13日～2025年8月29日 |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付       |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	114,378	-	12	12,733	101,633	39,948
工具、器具及び備品	70,316	23,832	77	34,917	59,154	132,587
有形固定資産計	184,695	23,832	89	47,650	160,787	172,535
無形固定資産						
ソフトウェア	31,067	87,405	11,061	21,831	85,580	-
のれん	23,749	11,169	-	24,584	10,334	-
その他	1,706	-	-	-	1,706	-
無形固定資産計	56,522	98,575	11,061	46,415	97,621	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	PC・ネットワーク機器	23,832千円
ソフトウェア	Webサイト等の改修	87,405千円
のれん	しろぼんネット事業譲受	11,169千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ポイント引当金	943,444	508,869	530,489	921,824
役員株式給付引当金	59,598	21,672	-	81,270
従業員株式給付引当金	8,265	-	8,265	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="https://www.carenet.co.jp/">https://www.carenet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第29期)(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)2024年3月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2024年3月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第30期第1四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)2024年5月14日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書及び確認書  
(第30期中)(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)2024年8月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
2024年3月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書  
2024年5月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書  
2024年8月13日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(自己株式の処分)に基づく臨時報告書
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
2024年8月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(自己株式の処分)に基づく臨時報告書の訂正報告書
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 2024年8月1日 至 2024年8月31日)2024年9月13日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2024年9月1日 至 2024年9月30日)2024年10月11日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2024年10月1日 至 2024年10月31日)2024年11月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2024年11月1日 至 2024年11月30日)2024年12月6日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2024年12月1日 至 2024年12月31日)2025年1月14日関東財務局長に提出  
報告期間(自 2025年2月1日 至 2025年2月28日)2025年3月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月25日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医薬DX事業の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項「(セグメント情報等)」に記載されているとおり、医薬DX事業の売上高として9,871百万円(連結売上高の88.3%)を計上している。医薬DX事業の主要な売上取引は、MRPlusやWeb講演会等であり、医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」等を通じて顧客である製薬企業の医薬情報を当社の医師会員に配信し情報提供することによって、顧客に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供し、顧客から収入を得るものである。</p> <p>これらの取引については、顧客は配信コンテンツの内容を検収した後、配信の事実を確認する。会社は、連結財務諸表の注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上している。具体的には、コンテンツ制作及び成果物の納品を伴う役務の提供については当該コンテンツ及び成果物の納品を行った時点(検収時点)で収益を認識し、コンテンツの配信等の役務の提供については、一定期間(主たるサービスの契約期間)にわたり収益を計上している。会社は売上高の計上に当たり、契約額、契約期間、サービス提供の事実を確かめること、及び配信の事実を確認したことを示す受領書等と照合する等の内部統制を整備し、これを運用している。この収益認識基準の適用について、主に以下の要因から、売上高の期間帰属に関する潜在的なリスクを識別している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引の受注からコンテンツの制作を経て顧客が検収及び配信の事実を確認するまでに一定期間を必要とし、また取引ごとに受注から検収及び配信の事実確認までの期間が異なり一定の日数とならないという特性がある。会社は受注時に予定納期を設定しているが、この予定納期は顧客からの要望により受注後に変更されることもあり、予定納期と異なる日付で顧客の検収及び配信の事実確認がなされることがある。</li> <li>・売上高の計上額は顧客の営業活動が活発となる時期である第4四半期会計期間の割合が大きく、当該期間の売上高が事業計画達成において重要な位置付けとなる。</li> </ul> <p>当監査法人は、医薬DX事業の売上高について、受注から検収及び配信の事実の確認までに要する期間が一定の日数とならないこと、顧客からの要望により予定納期と異なる日付で顧客の検収及び配信の事実確認がなされることがあること、及び連結売上高に占める金額的割合が高いこと、並びに売上高が第4四半期連結会計期間に集中するという特性を有することを勘案し、医薬DX事業の売上高の期間帰属について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、医薬DX事業の売上高の期間帰属を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬DX事業の売上高の期間帰属の妥当性を担保するため、契約額、契約期間、顧客の検収完了及び配信の事実を確認する内部統制について、整備状況及び運用状況の有効性を検証した。</li> <li>・取引区分別売上高の月次推移分析を行ったうえで、第4四半期会計期間の売上高のうち、予定納期よりも早期に販売されている取引や、納期が著しく短い取引を特定し、該当の取引について、販売担当者へ予定納期よりも早期に売上計上された理由や、納期が著しく短い理由に係る質問を実施した。</li> <li>・顧客からの受領書やケアネット・ドットコム(CareNet.com)上でコンテンツが配信された記録の閲覧を実施し、期末日までに検収されたこと及び配信が行われたことを確かめた。</li> <li>・一定期間にわたり収益が計上される取引のうち、配信期間が期末を跨ぐ取引に関して、会社が売上高の算定に用いている契約金額および配信期間について、契約金額については注文書と照合を実施した。また配信期間についてはケアネット・ドットコム(CareNet.com)に設定されている配信期間と一致していることを確かめるとともに、期末時点において配信が継続していたことを確かめた。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケアネットの2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ケアネットが2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月25日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2024年1月1日から2024年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネットの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医薬DX事業の売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（医薬DX事業の売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。